

市 町 村 別 個 表

(予算の概略等)

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	八 王 子 市			類団 類型	中核市	R4年度 種地	I-7	R2年国調人口(確報)	579,355人		
								R4.1.1住基人口	561,758人		
予算編成の 基本方針	1 令和4年度は、「八王子ビジョン2022」計画期間の最終年度となることから、令和3年度に24か月予算として考えた事業展開を踏まえ、総仕上げに必要となる経費を予算化する。 2 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいる市民生活及び地域経済を回復させるとともに、積極的に「新しい生活様式」への転換を図る取組を予算化する。 3 長期的に持続可能な財政運営を視野に入れ、長期ビジョンの策定を見据えた取組を構築するとともに、誰ひとり取り残されない包摂的な地域共生社会の実現に向けた地域づくりに資する取組を予算化する。 4 第9次行財政改革大綱に掲げた目的の達成に有効な取組を着実に予算化する。 なお、予算化にあたっては、DX(デジタル・トランスフォーメーション)の活用や民間活力を有効に利用するなど、業務の合理化・効率化の推進と市民サービスの向上を図る。 5 国・東京都の最新情報を捕捉し、確実かつ効果的に財源を確保・活用する。 さらに、中核市として、その権限を最大限活用し、独自の事業展開を図る。										
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度						
	当初予算額		増減額		増減率		当初予算額		増減額		増減率
	208,285,727		△12,611,097		△5.7		220,896,824		19,977,987		9.9
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)							
歳 入	地方税	90,267,780	43.3	5.7	固定資産税1,582、個人市民税1,551、法人市民税1,393						
	地方交付税	5,320,000	2.6	23.1	普通交付税1,000						
	国庫支出金	41,139,269	19.8	△11.9	新館清掃工場の建設△3,190、八王子駅南口集いの拠点整備△2,199						
	都支出金	30,056,691	14.4	1.9	参議院選挙費224、障害者自立支援介護・訓練等給付146						
	繰入金	1,803,711	0.9	△31.6	八王子駅周辺整備基金繰入金△480、財政調整基金繰入金△200						
	地方債	13,754,100	6.6	△47.5	清掃施設整備事業△4,993、臨時財政対策債△2,500、八王子駅南口集いの拠点整備△2,314						
	その他	25,944,176	12.5	△0.8	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金△1,213、土地売却収入929						
歳 出 性 質 別	人件費	28,810,044	13.8	1.6	会計年度任用職員報酬195、一般職手当等△146						
	扶助費	77,068,411	37.0	2.8	障害者自立支援890、生活保護法による扶助534						
	公債費	12,722,832	6.1	3.3	長期債元金406						
	物件費	30,538,165	14.7	5.7	予防接種451						
	補助費等	14,691,830	7.1	△0.9	社会保障・税番号制度に係る個人番号カード交付△401(皆減)						
	繰出金	20,690,833	9.9	3.5	広域連合分賦金374						
	普通建設	16,924,842	8.1	△50.9	新館清掃工場の建設△9,097、八王子駅南口集いの拠点整備△4,944						
その他	6,838,770	3.3	△2.6	下水道事業会計への補助金及び出資金△816、道路・橋りょうの復旧事業△461(皆減)							
歳 出 目 的 別	総務費	19,032,519	9.1	9.5	公共施設整備保全基金積立金1,206						
	民生費	107,827,123	51.8	2.9	障害者自立支援891、生活保護法による扶助534						
	衛生費	18,284,507	8.8	△38.1	新館清掃工場の建設△9,107、新保健所整備△2,435(皆減)						
	土木費	18,721,245	9.0	△19.1	八王子駅南口集いの拠点整備△4,954						
	教育費	21,622,829	10.4	△6.6	給食センターの整備△861						
	その他	22,797,504	10.9	△0.5	道路・橋りょうの復旧事業△461(皆減)、公債費406						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計		
R3年度未見込額	13,378,076	3,745	14,041,791	R4.4.1	2,501	174	36	138	2,675		
R4.4.1採用者(人)	137人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		無	R3.4.1	2,499	181	38	143	2,680	
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度				
基準財政需要額	80,322,494			83,183,709			84,886,069				
基準財政収入額	75,199,733			78,472,351			76,090,420				
標準財政規模	108,326,054			110,243,791			115,235,486				
臨財債発行可能額	6,514,096			5,176,224			9,640,726				
財政力指数	0.943			0.941			0.925				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	△0.7			△0.9			-				
将来負担比率	-			-			-				
経常収支比率	87.3 (92.8)			85.7 (89.3)			-				
積立基金現在高	23,256,120			24,402,121			-				
うち財政調整	10,658,812			10,910,535			-				
現在地方債	普通会計	134,392,286			136,315,232			-			
	公営企業会計	59,530,394			54,843,459			-			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	98.7	99.5	36.3	98.7	99.4	44.6	-				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	77.6	92.5	24.8	82.1	94.6	32.2	-				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位		
おたふくかぜワクチン接種	50			児童保育所Wi-Fi環境整備			5				
ものづくり系イベント開催	37			再生可能エネルギー導入支援			39				
地域づくり推進	28			電気自動車購入・充電設備整備			92				
長房小・中学校再編	33			木の枝資源化推進			16				
都市計画マスタープラン改定	10			新館清掃工場稼働			247				

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載

2 経常収支比率の()は、分母から減収補償債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	立川市			IV-3	R4年度 種地	II-9	R2年国調人口(確報)		183,581人		
							R4.1.1住基人口		185,124人		
予算編成の 基本方針	<p>・市長公約や第4次長期総合計画、行政評価の結果を勘案した上で、今後における行財政運営の指針として整理し、「市長の命」として明らかにされた「令和4年度経営方針」を踏まえて予算編成を行う。</p> <p>・「つながり」の創出」「まちの元気」の再生」「環境にやさしい未来」の指向」「自律した行財政運営」という4つの事項を政策横断的な視点として重視して、後期基本計画の5つの政策、「子ども・学び・文化」「環境・安全」「都市基盤・産業」「福祉・保健」「行政経営・コミュニティ」における重点取組施策に取り組むことにより、各施策目的の実現につなげていくこととする。</p> <p>・予算編成を進めるにあたっては、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、市税を含めた市の一般財源をこれまで以上に確保することが難しい状況の中でも、引き続き増加が見込まれる扶助費をはじめとする義務的経費への対応、公共施設等の適正化への取り組みに加え、新清掃工場や新学校給食共同調理場の建設にも対応する必要があることなどから、経常経費のさらなる圧縮に努めることが急務となっており、市民生活に直結するものや法的整備が必要なものを優先するなど、施策の優先順位を厳しく精査するとともに、全事務事業に対して査定を実施することとする。</p>										
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度						
	当初予算額		増減額		増減率		当初予算額		増減額		増減率
	84,007,000		6,111,000		7.8		77,896,000		△1,401,000		△1.8
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)							
歳入	地方税	39,607,697	47.1	2.6	個人市民税405、法人市民税263、市たばこ税201						
	地方交付税	30,000	0.0	0.0							
	国庫支出金	18,972,645	22.6	15.7	新清掃工場整備事業1,192、立3・4・15号線・立3・4・21号線375						
	都支出金	10,111,957	12.0	6.8	立3・4・15号線・立3・4・21号線187、緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業145						
	繰入金	831,546	1.0	12.7	清掃工場建設等基金から繰入500、重層的支援体制整備事業繰入金59						
	地方債	4,706,100	5.6	33.7							
	その他	9,747,055	11.6	6.5	法人事業税交付金314、地方消費税交付金△136						
歳出性質別	人件費	11,235,060	13.4	△2.7	月給制会計年度任用職員報酬57、一般職給△77、退職手当△251						
	扶助費	27,821,941	33.1	0.6	訓練等給付費施設入所通所費助成456、施設等利用費(幼児教育)△504						
	公債費	2,885,254	3.4	0.6							
	物件費	13,046,246	15.5	0.1	地域包括支援センター運営事業委託料197、内部情報系システム構築・運用事業委託料△547						
	補助費等	7,836,453	9.3	6.1	施設等利用費(幼児教育)504、東京消防庁委託料120						
	繰出金	6,569,413	7.8	6.8	国民健康保険事業へ繰出235、後期高齢者医療事業へ繰出125						
	普通建設	13,377,539	15.9	67.5	新清掃工場整備工事4,850、58街区合築施設整備工事費等負担金△1,322						
その他	1,235,094	1.5	△3.3	道路補修等工事56、下水道事業会計出資金△30							
歳出目的別	総務費	7,055,262	8.4	△28.8	住民情報システム共同利用サービス利用料192、58街区合築施設整備工事費等負担金△1,322						
	民生費	40,343,112	48.0	3.6	訓練等給付費施設入所通所費助成456、社会福祉法人施設費補助金△82						
	衛生費	13,192,751	15.7	62.6	新清掃工場整備工事4,850、焼却炉整備補修工事△88						
	土木費	5,841,762	7.0	17.6	立3・4・15号線・立3・4・21号線用地買収費352、市道2級25号線整備工事△107						
	教育費	10,378,912	12.4	8.4	第十小学校校舎増築工事413、第十小学校中規模改修工事△562						
その他	7,195,201	8.6	12.8	耐震改修等補助金(特定緊急輸送道路)334、立川商工会議所補助金△18							
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計	
R3年度未見込額	10,351,313			19,799,758	R4.4.1	974	98	35	63	1,072	
R4.4.1採用者(人)	45人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		5人	R3.4.1	958	102	37	65	1,060	
区分	R1年度			R2年度			R3年度				
基準財政需要額	27,356,118			27,595,949			28,913,840				
基準財政収入額	31,668,694			32,439,403			31,445,737				
標準財政規模	41,166,136			41,923,685			40,539,053				
臨財債発行可能額	0			0			0				
財政力指数	1.166			1.163			1.141				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	2.4			1.8			-				
将来負担比率	-			-			-				
経常収支比率	91.0 (91.0)			87.8 (87.8)			-				
積立基金現在高	25,698,509			26,291,462			-				
うち財政調整	10,548,370			10,351,086			-				
現在地方高債	普通会計	23,523,599			24,386,232			-			
	公営企業会計	13,136,901			13,434,104			-			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	98.4	99.4	37.0	97.5	98.5	34.6	-				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	83.4	91.8	36.9	83.2	92.3	33.1	-				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位	
新清掃工場整備運営事業	7,646			立川公園整備	112						
小学校施設改修事業(西砂小学校校舎増築工事等)	1,118			放課後居場所づくり事業	106						
屋外体育施設管理運営(練成館中規模改修工事)	578			重層的支援体制整備事業	92						
地域学習館維持管理(錦学習館中規模改修工事)	517			立川駅ホームドア整備促進事業	81						
新学校給食共同調理場整備運営事業	474			魅力発信拠点施設コトリンク運営事業	71						

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載

注2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	武蔵野市			III-3	R4年度 種地	II-10	R2年国調人口(確報)		150,149人		
							R4.1.1住基人口		148,025人		
予算編成の 基本方針	<p>・「誰もが安心して暮らし続けられるまちへ くらしと地域を守り育む予算」と位置付ける。 ・第六期長期計画の3年目として、新型コロナウイルス感染症により新たに生じた課題にも対応しながら持続可能な市政運営を行うため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分した。 ・歳入においては新型コロナウイルス感染症の影響が見通せない一方で、歳出においては扶助費や物件費などの経常的な経費の増も見込まれる状況を踏まえ、事務事業及び補助金の見直しや枠配分方式により経費の削減を図った他、基金や市債を積極的に活用したところである。</p>										
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度						
	当初予算額		増減額		増減率		当初予算額		増減額		増減率
	70,534,243		1,039,993		1.5		69,494,250		1,880,672		2.8
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)							
歳入	地方税	41,753,767	59.2	9.6	個人市民税986、法人市民税414、固定資産税791、都市計画税1,482						
	地方交付税	100	0.0	0.0							
	国庫支出金	10,196,091	14.5	0.2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金538						
	都支出金	8,179,201	11.6	1.5	子育て推進交付金112、参議院議員選挙委託金61(皆増)						
	繰入金	1,726,224	2.4	△ 58.6	公共施設整備基金繰入金△1,009、財政調整基金繰入金△1,000(皆減)、学校施設整備基金繰入金△410						
	地方債	632,000	0.9	△ 63.1	自転車対策事業債388(皆増)、調理場施設整備事業債△1,512(皆減)						
	その他	8,046,860	11.4	10.5	地方消費税交付金543、法人事業税交付金280						
歳出性質別	人件費	10,437,491	14.8	△ 4.6	退職手当△366、期末勤勉手当△73、会計年度任用職員社会保険料(月額)△51						
	扶助費	18,555,316	26.3	1.5	保育所運営258、介護・訓練等給付費(障害者自立支援給付)167、児童手当△151						
	公債費	1,441,073	2.0	△ 6.8	償還元金△99、償還利子△6						
	物件費	18,299,904	25.9	7.3	新型コロナウイルスワクチン接種委託等357、内部統合情報システム構築作業292						
	補助費等	8,822,329	12.5	1.2	中学校改築事業補償金419、子ども協会保育園事業補助金93、下水道事業会計負担金△476						
	繰出金	5,558,485	7.9	4.9	国民健康保険事業会計180、後期高齢者医療会計52、介護保険事業会計△8						
	普通建設	6,540,667	9.3	△ 4.8	新学校給食桜堤調理場(仮称)建設工事△2,088、中央図書館施設改修△256						
その他	878,978	1.2	11.6	橋りょう維持修繕46、公園等維持管理樹木剪定等17、道路維持補修10							
歳出目的別	総務費	8,684,669	12.3	△ 1.0	職員人件費△452、内部統合情報システム構築作業292						
	民生費	32,152,145	45.6	2.4	保育所運営253、国民健康保険事業会計繰出金187、介護・訓練等給付費(障害者自立支援給付)167						
	衛生費	6,825,320	9.7	9.0	新型コロナウイルスワクチン接種委託等357、公衆トイレ建替86、予防接種事業60						
	土木費	6,682,097	9.5	10.1	(仮称)吉祥寺本町一丁目27番街区自転車駐車場建設事業597、公園等改修177						
	教育費	11,355,924	16.1	△ 6.4	新学校給食桜堤調理場(仮称)建設工事△2,088、中央図書館施設改修△256						
その他	4,834,088	6.9	△ 0.2	償還元金△99、商工会館管理運営事業△55、消防事務委託82、防火水槽新設30							
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計		
R3年度未見込額	6,008,713		45,073,674	R4.4.1	870	84	37	47	954		
R4.4.1採用者(人)	32人	R4.4.2～R5.3.31採用予定(人)		0人	R3.4.1	873	81	37	44	954	
区分	R1年度			R2年度			R3年度				
基準財政需要額	20,630,891			21,319,612			22,340,377				
基準財政収入額	31,322,657			32,431,978			31,600,005				
標準財政規模	41,610,881			43,057,331			41,801,596				
臨財債発行可能額	0			0			0				
財政力指数	1.515			1.520			1.484				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	△ 0.4			△ 0.7			-				
将来負担比率	-			-			-				
経常収支比率	84.3 (84.3)			84.2 (84.2)			-				
積立基金現在高	45,073,110			47,371,242			-				
うち財政調整	6,104,798			5,967,863			-				
現在地方債	普通会計			11,781,177			-				
	公営企業会計			10,523,893			-				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	99.1	99.6	37.8	98.9	99.4	40.9	-				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	85.9	93.7	38.0	86.2	94.4	29.0	-				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位		
市立小中学校の更新				1,451	街路灯LED化				115		
(仮称)吉祥寺本町一丁目27番街区自転車駐車場建設事業				597	緊急輸送道路沿道建築物耐震化助成事業				105		
市庁舎空調設備改修工事				224	よろず橋架け替え工事				82		
総合体育館外壁等改修及び屋上防水工事				149	都計道3・3・14号線駅前広場事業				62		
関前南小学校増築工事				115	市営北町第二住宅排水管更新工事				55		

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載

2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	三 鷹 市			類団 類型	IV-1	R4年度 種地	II-10	R2年国調人口(確報)	195,391人		
							R4.1.1住基人口	190,590人			
予算編成の 基本方針	<p>・令和4年度は、新型コロナウイルス感染症への対応に加え、「都市再生」と「コミュニティ創生」を中心とした「第4次三鷹市基本計画(第2次改定)」に基づく施策を着実に推進するとともに、「三鷹市基本構想」改正及び「第5次三鷹市基本計画」の策定を見据えた、防災都市づくりや新たな市民参加の実践などが図られる予算編成に努めた。</p> <p>なお、新型コロナウイルス感染症の影響の長期化により各施策の進捗が遅れていることから、計画期間を令和4年度までとしていた「第4次三鷹市基本計画(第2次改定)」の目標年次を令和5年度まで1年間延長することとしている。</p> <p>・市税収入は回復基調にあるものの、基金のとりにくくは新型コロナウイルス感染症が拡大する前の令和2年度予算を上回る額となった。今後も厳しい財政状況が見込まれることから、経常業務を中心とした事務事業の再点検の試行や経常経費のマイナスシーリング、まちづくり応援寄付における体験型返礼品の拡充などにより財源の確保を図るとともに、デジタル技術を活用した「スマートシティ三鷹」の推進による各施策の効果的な推進など、徹底した行財政改革により、財政の健全性の確保に努めた。</p>										
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度						
	当初予算額		増減額		増減率		当初予算額		増減率		
	75,079,262		606,666		0.8		74,472,596		2,288,120 3.2		
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)							
歳 入	地方税	38,740,272	51.6	5.1	個人市民税+1,014、固定資産税+645、法人市民税+132						
	地方交付税	1	0.0	0.0							
	国庫支出金	13,349,766	17.8	△ 3.9	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金△394、保育所等整備交付金△253、社会保険・税番号制度事務費補助金+119						
	都支出金	10,604,337	14.1	3.9	大沢野川グラウンド復旧補償金収入+651、三鷹台駅前広場整備事業費補助金△130						
	繰入金	2,328,143	3.1	△ 11.0	子ども・子育て基金繰入金△146、財政調整基金繰入金△55、健康福祉基金繰入金△52						
	地方債	843,800	1.1	3.9	第一小学校空調設備整備事業債+137、第二中学校大規模改修事業債+85、第七小学校拡張用地整備事業債△121						
	その他	9,212,943	12.3	△ 8.7	土地売却収入△596、地方消費税交付金△155、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金△106						
歳 出 性 質 別	人件費	11,364,551	15.1	0.9	会計年度任用職員等報酬+58、一般職退職金+57、職員給△11						
	扶助費	23,780,120	31.7	△ 0.2	児童手当等支給事業△159、子育て応援給付金給付事業△96、私立保育園運営事業+142						
	公債費	3,752,233	5.0	△ 0.1	市債利子△22、市債償還元金+17						
	物件費	13,793,345	18.4	△ 3.8	情報推進事業△563、新型コロナウイルスワクチン接種事業△547、乳幼児等予防接種事業+150						
	補助費等	9,873,306	13.2	3.2	消防事務事業東京都委託関係+107、保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業+87						
	繰出金	7,207,714	9.6	3.9	国民健康保険+136、後期高齢者医療+124						
	普通建設	4,730,001	6.3	10.7	大沢野川グラウンド復旧事業+702、学校空調設備整備事業+226、私立保育園整備事業△411						
その他	577,992	0.8	15.3	予備費+50、芸術文化施設修繕+10							
歳 出 目 的 別	総務費	8,887,588	11.8	△ 3.3	情報推進事業△563、参議院議員選挙執行関係+94						
	民生費	38,927,744	51.8	0.9	私立保育園運営事業+176、旧どんぐり山施設改修事業+175、国民健康保険事業特別会計繰出金+136						
	衛生費	5,052,537	6.7	△ 7.1	新型コロナウイルスワクチン接種事業△543、し尿投入施設等整備事業△147、乳幼児等予防接種事業+153						
	土木費	5,327,316	7.1	△ 3.1	三鷹台駅前周辺地区整備事業△231、都市計画道路3・4・13号(牟礼)整備事業+132						
	教育費	9,243,454	12.3	12.7	大沢野川グラウンド復旧事業+704、学校空調設備整備事業+230、小・中学校大規模改修事業+192						
その他	7,640,623	10.2	1.0	消防事務事業東京都委託関係+107、予備費+50、飲食事業者支援事業△48							
積立基金残高 R3年度末見込額	財政調整	4,747,515		特定目的	10,003,043	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合 計
	R4.4.1採用者(人)	69人	R4.4.2~R5.3.31 採用予定(人)	0人	R4.4.1	965	64	20	44	1,029	
					R3.4.1	933	65	20	45	998	
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度				
基準財政需要額	25,925,694			26,805,041			28,445,769				
基準財政収入額	30,465,116			31,078,668			30,310,505				
標準財政規模	39,929,420			40,424,399			39,386,231				
臨財債発行可能額	0			0			0				
財政力指数	1.171			1.159			1.133				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	1.4			1.0			-				
将来負担比率	6.8			4.0			-				
経常収支比率	89.8 (89.8)			89.4 (90.6)			-				
積立基金現在高	14,266,775			15,151,243			-				
	うち財政調整	4,328,413			4,847,020			-			
現在地方 高債	普通会計	36,308,947			34,365,816			-			
	公営企業会計	10,466,179			10,389,605			-			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	98.3	99.2	40.5	98.4	99.4	40.5	-				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	86.8	93.7	39.4	88.4	95.0	39.3	-				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位	
大沢野川グラウンド復旧事業	701			都市計画道路3・4・7号(連雀通り)整備事業			147				
第五小学校大規模改修事業	249			第二中学校大規模改修事業			144				
新川天神山青少年広場用地取得事業	189			橋梁架替事業			127				
都市計画道路3・4・13号(牟礼)整備事業	178			北野一丁目けやき並木保全事業			118				
旧どんぐり山施設改修事業	170			三鷹台駅前周辺地区整備事業			115				

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載

2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	青 梅 市	類団 類型	Ⅲ-3	R4年度 種地	I-5	R2年国調人口(確報)	133,535人	
						R4.1.1住基人口	131,124人	
予算編成の 基本方針	既存事業の評価により、目標達成に向けた手法の見直しを行うとともに、市が直面する様々な課題に対し果敢に対処し、「新たな日常」のもと、誰もが安心して生き生きと暮らせる「活力ある青梅」の実現を目指す予算とし、以下の3項目を基本方針として編成する。 (1) 総合長期計画等の推進 (2) 重点事業への取組 (3) 持続可能な財政運営の確立							
普通会計の状況	令和4年度			令和3年度				
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率		
	53,400,000	1,895,560	3.7	51,504,440	204,440	0.4		
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)				
歳 入	地方税	19,147,684	35.9	0.1	市民税(法人)103、市民税(個人)△77、固定資産税△55			
	地方交付税	5,162,001	9.7	45.8	普通交付税1,592、特別交付税30			
	国庫支出金	11,043,025	20.7	11.2	防災・安全交付金557、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金519			
	都支出金	7,779,559	14.6	0.4	市街地再開発事業補助金257、参議院議員選挙委託金79			
	繰入金	647,661	1.2	16.9	職員退職手当基金取りくずし103、新型コロナウイルス対策助け合い基金取くずし14			
	地方債	878,000	1.6	△63.2	臨時財政対策債△1,402、小学校空調設備整備事業債△288			
	その他	8,742,070	16.4	6.4	モーターボート競走事業収入474、法人事務税交付金334			
	人件費	7,392,608	13.8	0.8	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費191、人事事務経費22			
	扶助費	18,222,772	34.1	0.8	自立支援給付経費313、生活保護経費97、			
	公債費	3,120,381	5.8	0.8	元金償還金49、利子償還金△25			
歳 出 性 質 別	物件費	8,381,228	15.7	△3.2	システム管理経費△169、庁舎等施設整備経費125、移住・定住促進経費36			
	補助費等	6,905,091	12.9	1.0	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費121、保育所運営経費85			
	繰出金	5,288,740	9.9	7.1	介護保険特別会計繰出金131、後期高齢者医療特別会計繰出金129			
	普通建設	3,119,932	5.8	123.9	青梅駅前地区市街地再開発事業経費1,027、民間保育施設費助成経費250			
	その他	969,248	1.8	△16.7	予備費△195、病院事業経費166、河川管理経費10、市民センター施設整備経費7			
	総務費	5,745,849	10.8	△4.0	人事管理経費△181、システム管理経費△171、個人番号カード交付事務経費△77			
	民生費	26,063,164	48.8	3.5	自立支援給付経費313、民間保育施設費助成経費250			
	衛生費	5,892,256	11.0	3.9	新型コロナウイルスワクチン接種事業経費161、病院事業経費138			
	土木費	4,412,382	8.3	37.2	青梅駅前地区市街地再開発事業経費1,027、市営住宅施設整備経費78			
	教育費	4,935,337	9.2	△0.5	一般体育施設整備経費△80、教育情報システム経費△28			
その他	6,351,012	11.9	△2.1	災害復旧経費△83、消防団運営経費△33、利子償還経費△25				
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会 計	合計	
R3年度未見込額	6,006,494		4,862,797					
R4.4.1採用者(人)	20人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)	未定	R4.4.1	644	890	828	
				R3.4.1	635	866	819	
							62	
							47	
							1,534	
							1,501	
区 分	R1 年 度		R2 年 度		R3 年 度			
基準財政需要額	19,901,990		20,523,152		21,430,735			
基準財政収入額	16,707,179		17,220,347		16,715,061			
標準財政規模	26,543,446		27,017,841		28,535,185			
臨財債発行可能額	2,041,851		1,896,506		2,703,230			
財政力指数	0.860		0.847		0.819			
実質赤字比率	-		-		-			
連結実質赤字比率	-		-		-			
実質公債費比率	2.7		2.6		-			
将来負担比率	-		-		-			
経常収支比率	100.2 (108.5)		99.1 (106.0)		-			
積立基金現在高	6,771,540		7,807,818		-			
うち財政調整	3,548,069		3,906,471		-			
現地方債	普通会計		33,630,061		33,364,565			
	公営企業会計		22,144,750		20,812,762			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	97.9	98.9	41.9	98.1	99.1	42.6		
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰		
	88.1	93.6	38.2	89.4	94.4	37.0		
今年度の主な事業(事業名及び事業費)							百万円単位	
青梅駅前地区市街地再開発事業	1,114	リサイクルセンター施設整備事業				136		
学校施設整備事業	261	幹線道路改修事業				124		
消防自動車購入経費	179	移住・定住促進事業				77		
市営住宅施設整備事業	147	都市公園施設整備事業				60		
庁舎等施設整備事業	137							

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載

注2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	府	中	市	類団 類型	IV-3	R4年度 種地	I-6	R2年国調人口(確報)		262,790人
								R4.1.1住基人口		260,253人
予算編成の 基本方針	(1) 令和4年度は、第7次府中市総合計画前期基本計画が開始する年度であり、施策ごとに定められている目標の達成に向けての着実なスタートとなるよう予算編成を行う。 (2) 本市を取り巻く状況や財政見通しを踏まえつつ、「令和4年度の市政運営に関する基本方針」に基づき、前期基本計画に掲げる施策の推進を図るとともに、新型コロナウイルス感染症に係る対応については、市民の命と生活を守ることを第一とし、国や東京都の動向を踏まえ、感染状況に応じた対策を講じる。 (3) 新型コロナウイルス感染症の拡大により、市民の意識や生活様式が大きく変化していることなどから、事務事業については、コロナ禍前の実施方法等に捉われず、ウィズコロナ・ポストコロナ時代を見据えて、既存の取組みの見直しや、新たな手法の検討などを積極的に行う。 (4) 府中市公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な観点を維持しつつ、公共施設及びインフラの着実な保全を図る。 (5) 持続可能な財政構造を維持していくため、財源の確保に努めるとともに、削減目標の達成に向け、経費の削減と事務事業の見直しに取り組む。									
普通会計の状況	令和4年度					令和3年度				
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額		増減率
	121,111,959		11,055,734		10.0	110,056,225		6,104,438		5.9
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	50,497,062	41.7	5.0	市民税+1,931 固定資産税+353					
	地方交付税	1	0.0	0.0						
	国庫支出金	21,305,690	17.6	3.5	学校施設環境改善交付金+276					
	都支出金	12,694,275	10.5	△1.2	衆議院議員選挙委託金△107					
	繰入金	9,319,349	7.7	44.4	学校施設改築基金繰入金+4,867					
	地方債	8,306,400	6.9	114.2	義務教育施設整備事業債+2,607					
	その他	18,989,182	15.7	4.4	競走事業会計繰入金+800					
歳出 性質別	人件費	12,888,025	10.6	△0.4	職員給与費等(再任用職員)△26					
	扶助費	32,048,053	26.5	△0.4	生活扶助費△228					
	公債費	3,516,606	2.9	△6.9	市債元金償還金△235					
	物件費	23,753,248	19.6	3.6	廃棄物収集運搬委託費+219					
	補助費等	10,212,856	8.4	0.5	下水道事業会計負担金+100					
	繰出金	10,081,632	8.3	5.5	国民健康保険特別会計繰出金+354					
	普通建設	25,096,401	20.7	59.7	第一中学校校舎等改築事業費 改築工事費(債務負担行為解消分)+3,619					
その他	3,515,138	2.9	26.0	積立金+919						
歳出 目的別	総務費	16,020,273	13.2	20.1	庁舎新築事業費+2,685					
	民生費	54,440,899	45.0	0.9	児童発達支援センター新築事業費+480					
	衛生費	8,229,447	6.8	9.0	新型コロナウイルスワクチン接種費+265					
	土木費	7,926,127	6.5	0.3	市営住宅整備事業費+130					
	教育費	26,474,943	21.9	39.3	第一中学校校舎等改築事業費+2,302					
その他	8,020,270	6.6	△3.3	市債元金償還金△235						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計	
R3年度末見込額	8,000,000		54,505,350	R4.4.1	1,236	83	33	50	1,319	
R4.4.1採用者(人)	67人	R4.4.2~R5.3.31 採用予定(人)		0人	R3.4.1	1,214	82	33	49	1,296
区分	R1年度			R2年度			R3年度			
基準財政需要額	34,624,871			35,930,451			37,247,702			
基準財政収入額	42,357,461			43,636,752			41,849,733			
標準財政規模	54,980,877			56,311,257			53,804,102			
臨財債発行可能額	0			0			0			
財政力指数	1.213			1.220			1.187			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	2.7			3.0			-			
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	87.0 (87.0)			85.1 (85.1)			-			
積立基金現在高	56,514,483			58,233,105			-			
うち財政調整	8,007,000			8,258,919			-			
現地在方債	普通会計			38,539,226			-			
	公営企業会計			4,466,227			-			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	98.3	99.2	37.1	98.2	99.2	37.9	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	83.6	92.9	31.4	84.6	93.9	32.5	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										
百万円単位										
市庁舎建設事業				5,465						
第八小学校校舎等改築事業				4,102						
第一中学校校舎等改築事業				4,359						
第六小学校校舎等改築事業				1,055						
児童発達支援センター整備事業				480						

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載

注2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	昭 島 市			類団 類型	Ⅲ-3	R4年度 種地	Ⅱ-8	R2年国調人口(確報)	113,949人	
							R4.1.1住基人口	113,829人		
予算編成の 基本方針	○利便性に富んだ都市基盤と、水と緑が調和した住宅都市としての地域特性を活かし、各種施策を積極的に推進し、安全・安心かつ多様性と意外性のあるまちづくりを目指す。 ○自然災害や感染症対策等、新たな時代要請に的確に対応するとともに、行政のデジタル化等、新たな技術を活用し、効果的・効率的で持続可能な行財政運営の確立を図る。									
普通会計の状況	令和4年度					令和3年度				
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額		増減率
	46,259,600		2,294,000		5.2	43,965,600		707,600		1.6
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳 入	地方税	19,778,600	42.8	6.6	法人市民税484 個人市民税427 固定資産税224					
	地方交付税	160,000	0.3	△55.6	普通交付税△200					
	国庫支出金	10,980,504	23.7	9.2	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金231 障害者自立支援給付費負担金164					
	都支出金	7,165,347	15.5	7.5	市町村総合交付金98 障害者自立支援給付費負担金81 参議院議員選挙委託金68					
	繰入金	2,045,462	4.4	27.2	公共施設整備等資金積立基金275 財政調整基金220					
	地方債	693,000	1.5	△44.7	臨時財政対策債△700 学校給食共同調理場整備事業債245					
	その他	5,436,687	11.8	△0.5	小・中学校大規模改造(体育館空調機器設置)工事費補助金△165					
歳 出 性 質 別	人件費	6,148,649	13.3	△1.2	再任用職員給与費△35 常勤職員給与費△19 会計年度任用職員報酬36					
	扶助費	16,842,639	36.4	4.6	障害者自立支援給付費377 障害児給付費245 私立保育所運営費125					
	公債費	1,913,513	4.1	△2.6	庁舎建設事業債元利償還金△64 臨時財政対策債元利償還金26					
	物件費	8,366,082	18.1	8.0	新型コロナウイルスワクチン接種事業154 予防接種事業96					
	補助費等	3,852,556	8.3	4.6	プレミアム付商品券事業204 市税還付金及び還付加算金△55					
	繰出金	4,823,810	10.4	3.9	中神土地地区画整理事業特別会計繰出金137 後期高齢者医療特別会計繰出金57					
	普通建設	3,128,324	6.8	24.5	学校給食共同調理場整備事業401 総合スポーツセンター外壁等改修工事214					
その他	1,184,027	2.6	9.7	街路灯修繕料22 公園施設修繕料6 エコパーク施設修繕料5						
歳 出 目 的 別	総務費	4,158,295	9.0	4.2	庁舎外壁等改修工事113 戸籍システム改修委託39 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金△128					
	民生費	24,011,524	51.9	5.0	障害者自立支援給付費377 障害児給付費245 私立保育所運営費121					
	衛生費	4,909,930	10.6	2.6	新型コロナウイルスワクチン接種事業157 予防接種事業96					
	土木費	2,602,480	5.6	25.1	昭島市土地開発公社貸付金300 中神土地地区画整理事業特別会計繰出金137					
	教育費	5,793,841	12.5	3.3	学校給食共同調理場整備事業401 総合スポーツセンター外壁等改修工事214					
その他	4,783,530	10.3	3.5	プレミアム付商品券事業204 (仮称)都営昭島福島町団地備蓄倉庫新築等工事△57						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合計	
R3年度末見込額	8,554,975		7,637,821	R4.4.1	558	89	48	41	647	
R4.4.1採用者(人)	16人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		10人	R3.4.1	551	88	49	639	
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度			
基準財政需要額	16,494,610			16,923,826			17,274,454			
基準財政収入額	16,198,999			16,661,820			16,296,851			
標準財政規模	21,639,380			21,940,734			22,997,159			
臨財債発行可能額	445,214			379,390			1,235,625			
財政力指数	0.977			0.979			0.970			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	0.3			0.5			-			
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	93.9 (95.8)			92.4 (94.5)			-			
積立基金現在高	12,089,130			13,072,342			-			
うち財政調整	5,140,283			5,838,166			-			
現在地方 高債	普通会計			18,551,035			-			
	公営企業会計			4,320,097			-			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	98.6	99.4	34.6	98.5	99.2	36.5	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	83.9	93.9	26.8	85.2	93.7	25.2	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)								百万円単位		
新型コロナウイルスワクチン接種事業	919			公共施設照明器具LED化事業			70			
認定こども園及び保育所等整備費補助	630			個人番号カード交付事業			68			
学校給食共同調理場整備事業	454			市民総合交流拠点施設整備事業			28			
プレミアム付商品券事業	204			デジタル活用支援員配置事業			9			
都市計画道路3・4・1号整備事業	108			再エネ100%電力・カーボンニュートラル導入事業			8			

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載

2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	調 布 市	類団 類型	IV-1	R4年度 種地	II-10	R2年国調人口(確報)		242,614人		
						R4.1.1住基人口		237,939人		
予算編成の 基本方針	<p>【令和4年度予算編成における基本姿勢】 コロナ禍の長期化に伴う現下の厳しい財政状況の中にあっても、市政の第一の責務としての市民の安全・安心の確保や、市民生活支援のほか、市政の重要課題への取組を継続するため、次の3点を基本姿勢とした。 ①基本計画の最終年次としての取組とともに、次期総合計画期間における財政需要など複数年次を見据えた予算編成 ②新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、市民の安全・安心の確保、市民生活支援への継続的な取組 ③市税・各種交付金等の今後の減収が懸念される中、様々な財政需要に対処するための歳入確保と経費削減の取組</p> <p>【令和4年度予算編成手法】 ・全ての経費の精査、検証をはじめ、「選択と集中」の視点から、事業の優先度を厳しく精査 ・基本計画事業をはじめ各種事業について、事業規模や仕様等の大幅な見直し、先送り等の進捗調整 ・義務的経費を除く経常経費については、令和3年度当初予算額を基本とする ・市民の安全・安心の確保、市民生活支援の観点から緊急性が高い事業以外の新規・拡充事業は原則実施しない</p>									
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度					
	当初予算額		増減額	増減率	当初予算額		増減額	増減率		
	93,931,017		5,231,055	5.9	88,699,962		△2,934,912	△3.2		
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	46,097,736	49.1	5.6	個人市民税2,002 固定資産税274					
	地方交付税	50,000	0.1	△16.7						
	国庫支出金	16,973,321	18.1	5.4	障害者自立支援給付費負担金243 管内管外私立保育所運営費負担金198					
	都支出金	13,998,983	14.9	9.4	生産緑地買取・活用支援事業補助金263 市町村土木補助事業費補助金155					
	繰入金	2,687,168	2.9	7.8	ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金繰入金218 公共施設整備基金繰入金135					
	地方債	3,342,000	3.6	△7.3	減収補填債△700 社会教育施設整備事業376					
	その他	10,781,809	11.5	8.1	地方消費税交付金600					
歳出性質別	人件費	13,388,749	14.3	3.8	一般職職員退職手当171 事務補助員報酬100					
	扶助費	27,386,024	29.2	3.8	障害者福祉サービス費624 管内・管外私立保育所運営委託料525					
	公債費	3,702,749	3.9	4.6	教育債元金99 土木債元金95					
	物件費	18,541,902	19.7	3.6	定期予防接種医薬材料費114 学童クラブ事業運営委託料105					
	補助費等	12,244,471	13.0	4.1	消防事務委託金148 民間保育所運営費等市単独助成費101					
	繰出金	9,041,784	9.6	2.4	国民健康保険事業特別会計繰出金125					
	普通建設	8,445,858	9.0	34.8	公遊園地買取費526 中心市街地鉄道敷地等整備費403					
その他	1,179,480	1.3	5.5	文化会館たづくり修繕料等23 庁舎維持補修工事費13						
歳出目的別	総務費	10,155,180	10.8	7.2	文化会館たづくり施設整備費349 一般職職員退職手当171					
	民生費	49,341,234	52.5	5.3	障害者福祉サービス費624 管内・管外私立保育所運営委託料525					
	衛生費	6,690,926	7.1	2.1	定期予防接種医薬材料費114 ワクチン配送委託料75					
	土木費	9,057,948	9.6	15.8	公遊園地買取費526 中心市街地鉄道敷地等整備費403					
	教育費	10,759,824	11.5	4.6	八ヶ岳少年自然の家施設改修工事費322 公民館施設整備費81					
その他	7,925,905	8.4	2.9	消防事務委託金148 教育債元金99						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計	
R3年度未見込額	6,077,957	43,518	14,740,640	R4.4.1	1,240	78	18	60	1,318	
R4.4.1採用者(人)	40人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		8人	R3.4.1	1,210	86	17	69	1,296
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度			
基準財政需要額	30,452,721			31,633,175			33,109,491			
基準財政収入額	34,954,763			39,319,590			37,297,353			
標準財政規模	45,484,118			50,981,656			48,211,933			
臨財債発行可能額	0			0			0			
財政力指数	1.181			1.194			1.172			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	0.3			0.4			-			
将来負担比率	9.7			11.6			-			
経常収支比率	89.7 (89.7)			91.3 (91.3)			-			
積立基金現在高	18,165,522			18,375,260			-			
うち財政調整	4,939,889			5,177,345			-			
現在地方高債	普通会計			40,728,633			40,888,259			
	公営企業会計			7,263,877			7,440,925			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	98.9	99.4	54.8	98.7	99.2	54.4	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	82.3	92.8	28.9	83.3	94.3	22.9	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
小・中学校施設の整備				1,704	ICT教育の推進			565		
都市計画道路の整備				1,429	待機児童対策の推進			358		
芸術・文化施設の維持・補修				687	駅前広場の整備			356		
鉄道敷地の整備				669	生活道路の整備			348		
公園・緑地、崖線樹林地の保全				622	学童クラブ施設の整備			195		

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載

2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	町 田 市			IV-3	R4年度 種地	I-7	R2年国調人口(確報)		431,079人	
							R4.1.1住基人口		430,385人	
予算編成の 基本方針	町田市基本構想・基本計画「まちだ未来づくりビジョン2040」の実行計画である「町田市5ヵ年計画22-26」を前提とする予算と位置付け、次の点を基本に編成しました。 ①新型コロナウイルス感染症の影響を受け、市税収入が一定程度まで回復するには時間を要するものと見込まれることから、事務事業の見直しや、事業費の精査等を徹底することで、自律的な財政運営を確保する。 ②2022年度の予算編成において重点的に取り組む事業は、「町田市基本構想・基本計画「まちだ未来づくりビジョン2040」のまちづくり基本目標に定めた9つの政策の実現を目指すため、「町田市5ヵ年計画22-26」の重点事業プランに位置付けられる事業とする。 ③町田市基本構想・基本計画「まちだ未来づくりビジョン2040」の経営基本方針の改革項目のうち、予算編成においては「行政サービスのデジタル化」や、「持続可能な財政基盤づくり」、「市有財産の利活用」を特に推進する。 ④2022年度から2026年度までの「財政見直し」では、5年間で96億円の収支不足が見込まれ大変厳しい財政状況となっている。このような状況の中、「町田市5ヵ年計画22-26」を着実に実施するため、経常事業費等の縮減及び歳入増へ向けた取り組みなどにより、収支不足の解消を図る。									
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度					
	当初予算額		増減額	増減率	当初予算額		増減額	増減率		
	156,302,733		△16,507,341	△9.6	172,810,074		7,755,092	4.7		
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	67,771,747	43.4	6.5	固定資産税 +1,918、個人市民税 +1,173、法人市民税 +835					
	地方交付税	1,753,000	1.1	1.4	普通交付税 +240					
	国庫支出金	32,326,888	20.7	△5.3	生活保護費負担金 +617、循環型社会形成推進交付金 △4,175					
	都支出金	24,047,576	15.4	△1.1	保育士等処遇改善臨時特例交付金 +192、都市計画道路整備費補助金 △594					
	繰入金	4,450,992	2.8	△8.8	財政調整基金繰入金 +855、公共施設整備基金繰入金 △1,112					
	地方債	6,098,000	3.9	△74.2	廃棄物処理施設整備事業債 △8,422、学校施設整備事業債 △4,480					
	その他	19,854,530	12.7	△3.2	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金 △1,925					
歳出性質別	人件費	23,002,813	14.7	1.9	退職手当 +211、会計年度任用職員報酬 +122					
	扶助費	55,572,670	35.6	3.5	生活保護事業 +822、障がい者サービス給付事業 +761					
	公債費	7,210,904	4.6	△32.4	利子償還金 +30、元金償還金 △3,490					
	物件費	27,135,439	17.4	14.1	キャッシュレス決済プレミアムポイント付与事業 +702、共通基盤整備運用事業+458					
	補助費等	15,031,175	9.6	4.9	住宅耐震促進事業 +242、民間保育所運営支援事業 +177					
	繰出金	17,638,248	11.3	5.5	後期高齢者医療事業会計繰出金 +451、金銭出納管理事務 +200					
	普通建設	8,663,747	5.5	△70.5	蓮田緑地整備事業 +410、芹ヶ谷公園「芸術の杜」パークミュージアム整備事業 +384、循環型施設整備事業△15,016					
その他	2,047,737	1.3	25.1	多摩都市モノレール延伸事業 +250						
歳出目的別	総務費	17,853,208	11.4	9.7	共通基盤整備運用事業 +458、児童青少年施設計画営繕事業 +253					
	民生費	83,357,729	53.3	4.2	生活保護事業 +822、障がい者サービス給付事業 +761					
	衛生費	13,820,697	8.8	△49.8	広域廃棄物処理事業 +434、病院事業会計負担金 +234、循環型施設整備事業△14,947					
	土木費	12,689,534	8.1	21.9	蓮田緑地整備事業 +443、都計道3・4・41(小山)築造事業 +250					
	教育費	13,737,753	8.8	△34.7	芹ヶ谷公園「芸術の杜」パークミュージアム整備事業 +384、小学校増改築事業 +213、小・中学校体育館空調設備設置事業 △3,992					
その他	14,843,812	9.5	△15.6	プレミアムポイント付与事業 +702、地域回遊イベント事業 +45、元金償還事務 △3,490						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業	公営企業	その他	合計	
R3年度未見込額	9,512,555		13,464,921							
R4.4.1採用者(人)	53人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		12人	R4.4.1	2,108	836	748	88	2,944
					R3.4.1	2,124	838	744	94	2,962
区分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度			
基準財政需要額	59,001,897			61,171,948			62,413,350			
基準財政収入額	56,843,395			59,193,043			58,011,029			
標準財政規模	79,102,926			80,743,860			83,594,498			
臨財債発行可能額	3,472,886			2,696,941			4,880,210			
財政力指数	0.970			0.967			0.953			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	0.0			0.5			-			
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	93.3 (97.6)			91.9 (95.1)			-			
積立基金現在高	19,066,874			21,744,733			-			
うち財政調整	7,876,144			9,016,059			-			
現在地方債	普通会計			79,949,601			87,458,165			
	公営企業会計			56,138,302			53,842,732			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	99.2	99.6	54.8	99.0	99.3	53.5	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	91.0	96.1	49.3	91.8	96.3	43.6	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
鶴川駅周辺街づくり事業	870			多摩都市モノレール延伸事業			484			
デジタル化推進事業	747			野津田公園スポーツの森整備事業			415			
循環型施設整備事業	549			待機児童解消対策事業			377			
芹ヶ谷公園「芸術の杜」パークミュージアム推進事業	494			中学校給食センター整備事業			225			
教育情報化推進事業	485			新たな学校づくり推進事業			723			

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載

注2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	小 金 井 市			類団 類型	Ⅲ-3	R4年度 種地	Ⅱ-10	R2年国調人口(確報)		126,074人	
								R4.1.1住基人口		124,617人	
予算編成の 基本方針	1 第5次基本構想の将来像実現に向け、新型コロナウイルス感染症により大きく変化した生活を的確に捉え、危機からの回復のため、「ポストコロナ」の新しい生活様式の実践とともに持続的な成長基盤の構築に向けた予算とすること。 2 職員一人ひとりが財源の確保及び経費の削減に努め、全ての事業において最少の経費で最大の効果を得られるよう、経費の算定に当たっては、あらゆる視点で事業の見直し、再構築、延伸等の検討を行うこと。 3 新規事業については、スクラップ・アンド・ビルドを前提に検討すること。既存事業については、経済状況の変化に対応するため前年度の実績等を踏襲することなく、事総コストの削減に努めること。特に、効果やニーズの低下した事業、多額の不用額が生じている事業については、大胆に縮減・廃止すること。 4 国・都の動向に注視し、最新の情報を捕捉して効果的に活用すること。										
普通会計の状況	令和4年度					令和3年度					
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額		増減率	
	46,837,941		181,112		0.4	46,656,829		3,129,829		7.2	
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)							
歳入	地方税	21,881,107	46.7	4.7	個人市民税619 固定資産税282 都市計画税66 法人市民税8						
	地方交付税	40,000	0.1	△20.0	特別交付税△10						
	国庫支出金	9,301,321	19.9	△0.9	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金△263 循環型社会形成推進交付金△155 新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費補助金322						
	都支出金	7,432,742	15.9	4.3	緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業補助金95 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金87 子育て推進交付金65						
	繰入金	1,698,448	3.6	△28.2	財政調整基金繰入金△550 庁舎建設基金繰入金△196						
	地方債	1,033,300	2.2	△37.6	振興基金△300 一般廃棄物処理事業債△255						
	その他	5,451,023	11.6	5.5	地方消費税交付金115 法人事業税交付金66						
	歳出性質別	人件費	6,772,300	14.5	2.0	一般職共済組合負担金103 一般職退職手当89 その他社会保険料△71					
		扶助費	15,288,185	32.6	5.1	保育所運営等委託料224 訓練等給付費101 障害児通所給付費81					
		公債費	2,216,910	4.7	△3.1	市債償還元金△50 市債償還利子△21					
物件費		8,550,406	18.3	△0.2	新型コロナウイルスワクチン個別接種委託料△135 不燃ごみ資源化処理委託料82						
補助費等		5,784,697	12.4	△4.2	地域振興券事業費負担金△320 こがねい事業者特別支援金△150 民間保育所補助金86						
繰出金		3,887,455	8.3	4.4	国民健康保険特別会計繰出金86 後期高齢者医療特別会計繰出金47 介護保険特別会計繰出金31						
普通建設		3,793,722	8.1	△10.7	栗山公園健康運動センター大規模改修工事△472 清掃関連施設整備予定地用地取得費△215 特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化改修助成金460						
その他		544,266	1.2	△8.9	新型コロナウイルス感染症対策基金積立金(積立元金)△50						
歳出目的別		総務費	4,022,433	8.6	1.4	一般職退職手当115 一般職共済組合負担金101 新庁舎・(仮称)新福祉会館建設実施設計委託料△167					
		民生費	24,832,199	53.0	5.2	保育所運営等委託料237 民間保育所補助金128 訓練等給付費101 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金87					
	衛生費	5,313,590	11.3	△10.2	清掃関連施設整備工事△985 清掃関連施設整備予定地用地取得費△215 清掃関連施設整備工事その3746						
	土木費	4,095,320	8.7	10.9	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化改修助成金460 東小金井駅北口土地区画整理事業委託料204 三菜公園用地取得費△130 小長久保公園用地取得費△155						
	教育費	3,925,085	8.4	△8.0	栗山公園健康運動センター大規模改修工事△472 総合体育館大規模改修工事(第3期)126						
その他	4,649,314	9.9	△10.7	市債償還元金△50 市債償還利子△21							
R3年度末見込額	積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会	公営企業		その他	合計
	5,004,538			5,274,867	R4.4.1	603	55	10	45	658	
	R4.4.1採用者(人)	18人	R4.4.2～R5.3.31採用予定(人)	未定	R3.4.1	614	56	11	45	670	
区分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度				
基準財政需要額	16,824,453			17,552,674			18,270,848				
基準財政収入額	17,334,304			17,982,950			17,757,955				
標準財政規模	22,523,957			23,232,461			23,914,781				
臨時債発行可能額	0			0			538,781				
財政力指数	1.035			1.025			1.009				
実質赤字比率	—			—			—				
連結実質赤字比率	—			—			—				
実質公債費比率	2.1			1.8			—				
将来負担比率	17.9			13.8			—				
経常収支比率	95.6 (95.6)			94.8 (94.8)			—				
積立基金現在高	8,457,153			9,875,972			—				
	うち財政調整			5,084,139			—				
現在地方高債	普通会計			19,282,635			—				
	公営企業会計			1,072,302			—				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	—				
	99.3	99.6	40.7	99.2	99.6	45.2	—				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	—				
	91.9	96.8	33.4	92.5	97.2	33.5	—				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位	
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震補強改修助成金				1,244	主要地方道15号線(3・4・14)整備事業				100		
東小金井駅北口土地区画整理事業				968	都市計画道路3・4・8号線整備事業				28		
清掃関連施設整備事業				919	—				—		
都道134号線整備事業				133	—				—		
総合体育館設備等改修事業				126	—				—		

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「—」を記載
 注2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	小 平 市			類団 類型	IV-3	R4年度 種地	II-10	R2年国調人口(確報)	198,739人		
								R4.1.1住基人口	195,361人		
予算編成の 基本方針	令和4年度の予算においては、「第1期小平市経営方針推進プログラム」に基づく取組を進めるとともに、選択と集中により真に必要な施策・事業に、限られた財源を重点的かつ効率的に配分し、実効性の向上を図るため、次の方針により予算編成をした。 ①事務事業の見直し ②新しい生活様式に対応した取組の推進 ③歳出の抑制 ④財源の確保 ⑤補助金等の見直し ⑥債務の適正管理										
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度						
	当初予算額		増減額		増減率		当初予算額		増減額		増減率
	77,444,000		7,117,890		10.1		70,326,110		1,240,874		1.8
予算の特徴	金額	構成比	増減率		増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	31,113,000	40.2	5.9	法人市民税760、個人市民税570、固定資産税252						
	地方交付税	1,900,000	2.5	102.1	普通交付税960						
	国庫支出金	16,657,257	21.5	16.8	新型コロナウイルスワクチン接種事業608、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業579						
	都支出金	11,756,763	15.2	9.5	鎌倉公園整備事業補助金335、東京都認定こども園施設整備補助金241						
	繰入金	2,462,853	3.2	19.4	都市計画事業基金150、ごみ減量・リサイクル推進基金△123						
	地方債	4,719,400	6.1	22.0	学校給食センター更新事業1,094、小川駅西口地区市街地再開発事業546						
	その他	8,834,727	11.4	△2.8	地方消費税交付金△161、株式等譲渡所得割交付金△69						
歳出性質別	人件費	10,338,861	13.4	0.2	会計年度任用職員報酬・社保等114、職員給料・共済費等△33						
	扶助費	24,036,950	31.0	1.5	障害者自立支援給付費398、民間保育園運営費310、児童手当△150						
	公債費	3,250,581	4.2	0.2	償還元金24、償還利子△17						
	物件費	13,590,660	17.5	14.1	新型コロナウイルスワクチン接種事業1,224、中小企業等支援給付事業△204						
	補助費等	9,062,959	11.7	3.6	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業79、下水道事業会計繰出金60						
	繰出金	6,875,357	8.9	2.8	後期高齢者医療139、介護保険事業51						
	普通建設	7,886,239	10.2	119.4	学校給食センター更新事業1,641、小川駅西口地区市街地再開発事業1,255						
その他	2,402,393	3.1	12.3	小川駅西口地区市街地再開発組合資金貸付金300、公共施設整備基金△130							
歳出目的別	総務費	5,981,353	7.7	△4.3	公共施設整備基金積立金△130、中央公民館等の複合化の整備に係る設計△111						
	民生費	37,883,756	48.9	0.6	民間保育園補助△490、障害者自立支援給付費398、民間保育園運営費310						
	衛生費	7,613,495	9.8	21.1	新型コロナウイルスワクチン接種事業1,224、ヒトパピローマウイルス予防接種73						
	土木費	7,774,645	10.0	75.8	小川駅西口地区市街地再開発事業1,255、小川駅西口地区市街地再開発組合資金貸付金300						
	教育費	11,449,848	14.8	30.8	学校給食センター更新事業1,588、学校体育館冷暖房設備設置231						
	その他	6,740,903	8.7	△3.0	中小企業等支援給付事業△204、消防事務都委託110						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計		
R3年度末見込額	4,416,973	4,803	10,136,889	R4.4.1	903	59	15	44	962		
R4.4.1採用者(人)	14人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		未定	R3.4.1	899	61	16	45	960	
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度				
基準財政需要額	26,604,831			27,928,907			28,088,775				
基準財政収入額	25,860,146			26,819,024			25,549,637				
標準財政規模	35,278,571			36,910,096			38,048,196				
臨財債発行可能額	1,121,562			1,424,424			2,854,480				
財政力指数	0.973			0.968			0.947				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	1.7			2.0			-				
将来負担比率	-			-			-				
経常収支比率	93.7 (96.7)			91.0 (94.7)			-				
積立基金現在高	11,065,149			11,332,986			-				
うち財政調整	2,901,410			2,837,908			-				
現地方 高債	普通会計			25,561,976			25,719,588				
	公営企業会計			7,357,830			7,302,836				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	98.5	99.4	42.0	98.6	99.5	42.8	-				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	85.0	93.5	35.3	86.0	94.3	32.7	-				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位		
小川駅西口地区市街地再開発事業の推進				1,933	都市計画道路3・4・19号線整備事業				440		
学校給食センターの更新及び代替給食の提供				1,917	学校施設の整備				436		
新型コロナウイルスワクチン接種事業				1,644	第三次みちづくり・まちづくりパートナー事業				370		
保育園待機児童の解消に向けた緊急対策				1,119	マイナンバーカード交付の推進				248		
鎌倉公園の整備				990	学校体育館冷暖房設備設置				231		

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 注2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	日 野 市	類団 類型	IV-3	R4年度 種地	II-9	R2年国調人口(確報)		190,435人						
						R4.1.1住基人口		187,304人						
予算編成の 基本方針	(1) 持続可能な地域社会に向け、諸力融合体制で直面する課題を克服するとともに、長期視点から効率的・戦略的な政策立案・施策推進体制への転換を図る。 ■ヒト・モノ・カネの有形の経営資源が減少する中で、新規事業・既存事業も含め、経営資源(無形資産)を積極的に活用した施策を推進すること。 ■地方創生・諸力融合による施策推進体制の一層の強化、特定財源(地方創生推進交付金等)の活用をすること。 (2) ポストコロナを踏まえた、行財政改革の推進とマネジメントの強化を図る。 ■歳入確保については、コロナウイルス感染症による市民生活の影響を踏まえ、平成30年9月に策定した「日野市手数料、使用料等の見直し基準」に基づく使用料、手数料等の見直しを行うか等を個別に判断し、自主財源の確保に努めること。 ■歳出については、既存事業の徹底した見直し、働き方改革を含めたDX(デジタルトランスフォーメーション)など、長期的視点に立ち、仕事のやり方の見直しに努めること。 ■令和2年2月に実施した、一般会計、国保特別会計、介護特別会計を含む全ての経費を対象とした経常経費調べでみてきた、「26市の状況と日野市の評価」、「民間代替性の状況等」、「事業に対する会計年度職員割合・状況」等を踏まえ、あらゆる視点で「業務の見直し」「事業の休・廃止、縮小」に努めること。 ■予算の削減により、今まで実施してきた内容がどこまでできるのか、どこまでできないかを分析した上で、最大公約数(ベスト又はベター等)の手法を選択すること。 ■事業、施策のPDCAマネジメントサイクル、特に「C(チェック)」の一層の強化を図ること。 ■事業実施にあたり、最適な実施方法は何かという意識を持ち、ポストコロナを踏まえた、市民サービスの向上と事務の効率化に努めること。													
	普通会計の状況			令和4年度			令和3年度							
			当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率						
			68,754,867	△3,600,681	△5.0	72,355,548	2,393,896	3.4						
予算の特徴		金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)									
歳入	地方税	30,441,168	44.3	5.5	個人市民税 +789、法人市民税 +506、固定資産税 +228 ほか									
	地方交付税	1,660,000	2.4	4.3	普通交付税 +69									
	国庫支出金	14,227,740	20.7	△1.2	スポーツ施設整備事業 △209、放課後児童健全育成事業(放課後児童クラブ)整備費 △67 ほか									
	都支出金	10,374,554	15.1	1.1	参議院議員選挙費 +79、国民健康保険基盤安定負担金 +47 ほか									
	繰入金	2,047,908	3.0	△63.8	財政調整基金繰入金 △863、市民体育施設整備基金繰入金 △783 ほか									
	地方債	1,849,500	2.7	△48.5	臨時財政対策債 △626、学校教育施設等整備事業 △584 ほか									
	その他	8,153,997	11.9	1.9	地方消費税交付金 +167、保留地処分金 △144 ほか									
歳出 性質別	人件費	11,773,301	17.1	△0.7	一般職手当 △214、一般職給料 △188、退職手当+142 ほか									
	扶助費	23,067,196	33.5	4.3	障害者介護給付費 +371、生活保護経費 +234、民間保育園経費 +194 ほか									
	公債費	3,517,069	5.1	3.3	元金 +128、利子 △14									
	物件費	10,550,151	15.3	△13.0	住民情報システム共同利用事業 △407、各種選挙 △115 ほか									
	補助費等	8,052,035	11.7	1.1	下水道事業負担金等 △98、常備消防経費 +64、市立病院負担金等 △50 ほか									
	繰出金	7,006,324	10.2	0.6	国民健康保険 △74、後期高齢 +129、介護保険 △17									
	普通建設	3,464,298	5.0	△49.9	南平体育館整備経費 △2,865、豊田小学校大規模改造 △1,151 ほか									
その他	1,324,493	1.9	31.7	小学校施設修繕 +56、プラ資源化施設修繕 +34、火葬場修繕 +18 ほか										
歳出 目的別	総務費	6,132,423	8.9	△3.6	東京2020オリンピックパラリンピック経費 △116、各種選挙費 △150 ほか									
	民生費	37,383,697	54.4	4.1	障害者介護給付費・訓練等給付費 +371、生活保護費 +234 ほか									
	衛生費	6,611,875	9.6	△9.8	石田環境プラザ整備経費 △162、市立病院負担金等 △50 ほか									
	土木費	5,198,248	7.6	△4.0	下水道事業負担金等 △152、都市計画道路3・4・24号線整備経費 △64 ほか									
	教育費	6,141,146	8.9	△38.7	南平体育館整備経費 △2,968、豊田小学校大規模改造経費 △1,144 ほか									
その他	7,287,478	10.6	△0.5	企業立地支援経費 △16,082 ほか										
積立基金残高	財政調整	4,323,453	減債	327,271	特定目的	7,191,816	職員数(人)	普通会計	426	公営事業	377	49	合計	1,457
	R3年度末見込額	R4.4.2~R5.3.31		採用予定(人)	20人	R4.4.1	1,031	426	377	49	1,457			
R4.4.1採用者(人)	40人	採用予定(人)		20人	R3.4.1	1,009	434	381	53	1,443				
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度							
基準財政需要額	26,027,980			27,084,788			27,641,812							
基準財政収入額	25,011,650			26,049,384			25,081,137							
標準財政規模	34,622,858			35,700,197			37,378,235							
臨財債発行可能額	1,433,982			1,328,838			2,838,708							
財政力指数	0.968			0.965			0.943							
実質赤字比率	—			—			—							
連結実質赤字比率	—			—			—							
実質公債費比率	△2.2			△2.3			—							
将来負担比率	13.1			19.9			—							
経常収支比率	95.0 (99.0)			96.2 (100.1)			—							
積立基金現在高	12,399,291			11,292,060			—							
うち財政調整	3,887,768			3,648,335			—							
現地方高債	普通会計			35,893,789			36,565,792							
	公営企業会計			23,153,302			21,212,693							
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	—							
	98.9	99.4	41.0	98.6	99.2	41.5	—							
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	—							
	87.2	93.6	35.0	86.8	94.1	32.5	—							
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位				
(仮称)子ども包括支援センター建設経費				355	働き方改革事業(研修ほか)				31					
小学校屋内運動場空調整備(設計)				7	新たな学校づくり・社会教育施設づくり推進事業				5					
2030ビジョン・総合戦略策定				11	—				—					
公共施設等総合管理計画の改定				18	—				—					
内部統制推進のための研修等				6	—				—					

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「—」を記載
 2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	東 村 山 市			類団 類型	IV-3	R4年度 種地	II-9	R2年国調人口(確報)	151,815人		
								R4.1.1住基人口	151,695人		
予算編成の 基本方針	「市民生活を守り、東村山の未来を拓く予算」と位置づけ、以下に掲げる事項を重点とし、令和4年度予算を編成した。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を受けて顕在化した諸課題への確に対応し、早期克服を目指すとともに、ポストコロナを見据え、未来志向の新たな発想でまちづくりの持続可能性や豊かで活力ある市民生活を実現すること。 ・持続可能性や包摂性といったSDGsの趣旨を踏まえ、総合計画の基本目標であるまち、ひと、くらしの側面からまちづくりの好循環の創出に資する取組を行うこと。 ・社会状況の変化を十分に見据え、自治体DXやスマートシティ、公民連携の推進により、行政手法のイノベーションにスピード感を持って取り組み、市民生活の質を向上させるとともに、業務継続性の確保や生産性の向上、創造性の発揮に努めること。										
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度						
	当初予算額		増減額		増減率		当初予算額		増減額		増減率
	61,130,313		1,892,777		3.2		59,237,536		402,982		3.2
予算の特徴	金額	構成比	増減率		増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳 入	地方税	20,949,023	34.3		3.4 固定資産税223、個人市民税209、法人市民税136、都市計画税112						
	地方交付税	5,169,500	8.5		14.1 普通交付税638						
	国庫支出金	12,472,985	20.4		9.6 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金467、社会資本整備総合交付金(都市公園事業)300						
	都支出金	10,382,109	17.0		6.3 都市計画公園事業補助金300、土木費補助金146、認知症高齢者グループホーム整備事業補助金108						
	繰入金	2,750,346	4.5		△ 1.6 財政調整基金繰入金455、職員退職手当基金繰入金100、公共施設整備基金繰入金37						
	地方債	3,729,500	6.1		△ 26.4 臨時財政対策債△1,696、橋梁整備事業債△418、連続立体交差事業債△247						
	その他	5,676,850	9.3		4.4 土地売却収入314、法人事業税交付金125、株式等譲渡所得割交付金38						
	歳 出 性 質 別	人件費	9,058,908	14.8		2.4 職員退職手当104、特別支援教育推進事業費会計年度任用職員(アシスタント職)報酬26					
		扶助費	19,502,147	31.9		0.7 施設障害福祉サービス給付費146、地域型保育給付費69、施設型給付費59					
		公債費	3,785,186	6.2		△ 5.4 長期債元金償還金△220、住民税等減税補てん債元金償還金△19					
物件費		9,360,788	15.3		3.1 公園包括管理事業218、デジタルワークプレイス構築事業165						
補助費等		6,815,790	11.1		2.1 事業継続支援事業87、常備消防都委託金53、施設型保育施設助成事業42						
繰出金		6,124,579	10.0		3.1 後期高齢者医療特別会計繰出金165、介護保険特別会計繰出金95						
普通建設		6,042,781	9.9		23.5 萩山公園用地取得900、小中学校トイレ改修工事553、道路拡幅事業354						
その他		440,134	0.7		2.9 アメニティ基金積立金23、リサイクルセンター修繕料7						
歳 出 目 的 別		総務費	5,694,268	9.3		3.0 デジタルワークプレイス構築事業165、いきいきプラザ空調設備改修工事131					
		民生費	30,727,405	50.3		1.2 後期高齢者医療特別会計繰出金165、施設障害福祉サービス給付費146					
	衛生費	3,938,694	6.4		5.1 H P Vワクチン接種事業58、粗大ごみ受付・処理業務委託料49						
	土木費	7,628,797	12.5		10.8 萩山公園用地取得900、道路拡幅事業350、都市計画道路3・4・10号線整備事業234						
	教育費	6,269,835	10.3		7.9 小中学校トイレ改修工事553、廻田文化センター改修事業128						
	その他	6,871,314	11.2		△ 0.5 長期債元金償還金△220、住民税等減税補てん債元金償還金△19						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計		合計		
R3年度末見込額	3,690,329	18,299	6,770,570		R4.4.1	753	46	6	40	799	
R4.4.1採用者(人)	29人	R4.4.2～R5.3.31採用予定(人)		未定	R3.4.1	746	44	6	38	790	
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度				
基準財政需要額	22,032,220			22,964,788			24,086,703				
基準財政収入額	17,628,050			18,316,543			17,898,687				
標準財政規模	28,964,861			29,864,604			31,643,530				
臨財債発行可能額	2,057,176			1,971,033			2,813,163				
財政力指数	0.808			0.802			0.780				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	2.7			2.3			-				
将来負担比率	0.2			-			-				
経常収支比率	96.8 (104.2)			93.1 (99.6)			-				
積立基金現在高	9,327,184			9,881,007			-				
うち財政調整	3,766,937			3,374,075			-				
現 在 地 方 高 債	普通会計	40,497,643			40,193,282			-			
	公営企業会計	13,666,995			12,339,467			-			
地 方 税 徴 収 率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	98.3	99.2	44.6	98.3	99.1	43.9	-				
国 保 税 (料) 徴 収 率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	86.0	92.8	35.4	86.4	93.6	34.7	-				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)								百万円単位			
連続立体交差事業推進費				1,215	前川流域溢水対策事業費			210			
都市計画道路3・4・10号線整備事業費				1,083	いきいきプラザ空調設備改修工事			131			
萩山公園整備事業費				931	廻田文化センター空調設備および外壁等改修工事			128			
小・中学校トイレ洋式化事業費				573	市道第570号線1道路および橋梁拡幅工事			85			
都市計画道路3・4・5号線整備事業費				476	市道第718号線1(新秋津駅前広場)改良工事			51			

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	国	分	寺	市	類団 類型	Ⅲ-3	R4年度 種地	Ⅱ-10	R2年国調人口(確報)	129,242人		
									R4.1.1住基人口	127,792人		
予算編成の 基本方針	<p>(1) 国分寺市ビジョンに掲げる未来のまちの姿「魅力あふれ ひとつつながる 文化都市国分寺」の実現に向けて、『国分寺市総合ビジョン』の後期実行計画に位置付けた各施策を着実に推進する予算とすること。また、各施策の推進に当たっては、取組方針に位置付けたSDGsのゴールを念頭に置き、幅広いステークホルダーと協働・連携しながら、持続可能なまちづくりを進めること。</p> <p>(2) 新型コロナウイルス感染症対策を最重要課題に位置付け、スピード感をもって必要な施策を展開する予算とすること。</p> <p>(3) 行政のデジタル化の推進によって限りある経営資源を有効に活用し、市民の利便性向上と行政事務の効率化・高度化を図りながら、持続可能な行政運営を行うスマート自治体への転換につなげる予算とすること。</p> <p>(4) 財政規律を堅持しつつ、多様化・複雑化する市民ニーズに的確に対応できるよう、経営的な視点で行財政改革を推進するとともに、自治体間連携、公民連携等の積極的な活用に努め、地域課題の解決につなげる予算とすること。また、自治体間連携については、デジタル社会にふさわしい、自治体間の距離にとられない連携についても模索すること。</p>											
普通会計の状況	令和4年度					令和3年度						
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額		増減率		
	51,232,867		△ 976,405		△ 1.9	52,209,272		4,317,325		9.0		
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)								
歳入	地方税	23,845,352	46.5	3.9	市民税715, 固定資産税172, 軽自動車税9							
	地方交付税	58,541	0.1	17.1	普通交付税9							
	国庫支出金	8,761,902	17.1	4.4	道路メンテナンス事業費補助金208, 史跡武蔵国分寺跡公園用地買収費補助金167							
	都支出金	7,807,779	15.2	5.3	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金130							
	繰入金	1,098,702	2.1	△ 46.3	庁舎建設資金積立基金繰入金△800							
	地方債	2,377,400	4.6	△ 47.7	新庁舎建設事業債△2,670							
	その他	7,283,191	14.2	6.8	市有地売却収入213							
歳出 性質別	人件費	7,709,985	15.0	△ 0.1	地方公務員共済組合負担金98, 会計年度任用職員社会保険料等△74							
	扶助費	15,422,565	30.1	2.6	保育所入所児委託事業225, 障害児支援事業139							
	公債費	2,085,619	4.1	3.5	一般会計分元利償還金57, 駅会計分元利償還金13							
	物件費	10,038,285	19.6	2.0	新庁舎建設に伴う埋蔵文化財発掘調査委託料177							
	補助費等	5,304,507	10.4	3.5	消防委託事務負担金93, 浅川清流環境組合負担金53							
	繰出金	4,682,495	9.1	3.4	介護保険特別会計への繰出金48, 国民健康保険特別会計への繰出金42							
	普通建設	4,956,353	9.7	△ 29.5	新庁舎建設事業(用地取得)△4,042							
その他	1,033,058	2.0	11.2	公共施設整備基金積立金106								
歳出 目的別	総務費	5,302,271	10.3	△ 39.6	新庁舎建設事業(用地取得)△4,040							
	民生費	25,174,452	49.1	4.0	保育所入所児委託事業225							
	衛生費	4,698,617	9.2	3.6	新型コロナウイルス感染症予防接種事業64							
	土木費	5,273,062	10.3	33.8	道路新設改良事業(設計等委託料)468							
	教育費	5,990,919	11.7	1.5	第七小学校校舎増築工事159							
その他	4,793,546	9.4	△ 0.8	商品券事業業務委託料△370								
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計			
R3年度末見込額	4,106,253	2,859	8,974,172	R4.4.1	615	41	9	32	656			
R4.4.1採用者(人)	16人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		0人	R3.4.1	614	39	9	30	653		
区	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度					
基準財政需要額	17,795,505			18,296,010			19,203,299					
基準財政収入額	18,735,177			19,510,872			18,935,326					
標準財政規模	24,455,212			25,362,588			24,820,730					
臨財債発行可能額	0			0			80,516					
財政力指数	1.031			1.044			1.035					
実質赤字比率	—			—			/					
連結実質赤字比率	—			—								
実質公債費比率	△ 1.2			△ 1.6								
将来負担比率	0.4			—								
経常収支比率	94.5 (94.5)			93.4 (93.4)								
積立基金現在高	12,257,738			12,602,546								
うち財政調整	4,913,064			4,211,860								
現地方 高債	普通会計			19,779,353						19,891,843		
	公営企業会計			6,715,067						5,950,522		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰						
	98.9	99.5	44.9	98.9	99.4	46.9						
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰						
	88.9	95.7	37.7	90.1	96.7	35.0						
今年度の主な事業(事業名及び事業費)												
道路新設改良事業				1,086	小学校35人学級施設整備事業				291			
新庁舎建設事業				762								
国3・4・12号線整備事業				628								
公共施設等マネジメント				395								

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「—」を記載
 注2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	国	立	市	類団 類型	II-3	R4年度 種地	II-9	R2年国調人口(確報)				
								R4.1.1住基人口	77,130人			
77,130人												
76,317人												
予算編成の 基本方針	<p>①政策事業は「第5期基本構想第2次基本計画」で示す施策の方向性に基づくこと →「次世代の育成」、「安心・安全の確保」、「国立ブランドの向上」の3つの政策の視点に基づき優先順位を見極め、「令和4(2022)年度行政経営方針」における重点施策を踏まえ事業採択を行う。</p> <p>②経常事業はゼロシーリングを前提とすること →ゼロシーリングを基本とし、新型コロナウイルス感染症の影響により執行しなかった予算等については、改めてその必要性及び執行の可能性を厳しく精査して計上する。</p> <p>③行政評価システムに基づく予算編成を行うこと →事務事業評価結果で示された見直しの方向性を踏まえ、事業のスクラップアンドビルドに取り組む。</p> <p>④「国立市行財政改革プラン2027」に基づく行財政改革の取組を進めること →令和2(2020)年4月に策定した「国立市行財政改革プラン2027」に示されている「行財政改革の取組方針」を確認の上、列記された具体的な取組を推進していく。</p>											
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度							
	当初予算額		増減額		増減率		当初予算額		増減額		増減率	
	32,800,852		524,575		1.6		32,276,277		282,956		0.9	
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)								
歳入	地方税	15,156,736	46.2	3.0	市民税+211、固定資産税+142、都市計画税+66							
	地方交付税	350,000	1.1	75.0	普通交付税+150							
	国庫支出金	6,087,271	18.6	4.0	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金+206							
	都支出金	5,203,362	15.9	△0.7	市町村土木費補助金△108							
	繰入金	868,041	2.6	△25.7	新型コロナウイルス感染症対策基金繰入金△166							
	地方債	1,328,800	4.1	△2.4	さくら通り改修事業債△108							
	その他	3,806,642	11.6	1.8	地方消費税交付金+113							
	歳出性質別	人件費	5,837,794	17.8	0.9	会計年度任用職員等社会保険料等+21						
		扶助費	10,999,427	33.5	1.0	障害福祉サービス費+146						
		公債費	1,801,818	5.5	2.8	償還元金+57、償還利子△9						
物件費		5,047,111	15.4	3.6	矢川複合公共施設備品購入費+67							
補助費等		3,616,200	11.0	△1.4	下水道事業会計補助金△87							
繰出金		3,035,109	9.3	4.1	後期高齢者医療特別会計繰出金+61							
普通建設		2,162,717	6.6	4.5	矢川複合施設建設工事+246							
その他		300,676	0.9	△7.0	国立駅周辺整備基金積立金△22							
歳出目的別	総務費	3,212,752	9.8	4.9	庁舎吸気式冷温水発生機改修工事+117							
	民生費	16,857,890	51.4	2.7	障害福祉サービス費+146							
	衛生費	2,456,434	7.5	1.4	母子予防接種委託料(子宮頸がん)+57							
	土木費	3,305,965	10.1	△3.7	道路新設改良工事(さくら通り等)△223							
	教育費	3,269,380	10.0	△3.3	屋内運動場空調設備整備工事△171							
	その他	3,698,431	11.3	3.9	都消防委託金+90							
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計			
R3年度末見込額	1,938,313		3,916,556	R4.4.1	461	44	9	35	505			
R4.4.1採用者(人)	14人	R4.4.2~R5.3.31採用予定(人)	10人	R3.4.1	429	42	9	33	471			
区分	R1年度			R2年度			R3年度					
基準財政需要額	11,756,458			12,169,989			12,533,931					
基準財政収入額	11,769,896			12,194,993			12,104,444					
標準財政規模	15,447,887			15,897,996			16,764,713					
臨財債発行可能額	0			0			562,270					
財政力指数	1.012			1.001			0.990					
実質赤字比率	-			-			/					
連結実質赤字比率	-			-								
実質公債費比率	△0.4			0.0								
将来負担比率	-			-								
経常収支比率	100.2 (100.2)			98.3 (98.3)								
積立基金現在高	5,707,607			6,239,716								
うち財政調整	1,992,955			2,182,560								
現地方高債	普通会計			13,082,483						12,430,274		
公営企業会計	6,493,647			6,298,987								
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰						
	99.6	99.7	64.5	99.5	99.6	64.6						
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰						
	94.6	97.0	51.0	94.7	97.0	47.4						
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位											
新型コロナウイルス感染症自宅療養支援事業	2			小規模多機能型居宅介護事業所整備事業			38					
ビジネスサポートセンター運営事業	43			旧本道家保全活用事業			52					
谷保駅ホームドア設置支援事業	39			幼児教育推進プロジェクト事業			25					
新給食センター整備事業	24			矢川複合公共施設整備事業			761					
旧国立駅舎東西広場等整備事業	9			インクルーシブ教育推進事業			72					

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	福 生 市	類団 類型	Ⅱ-3	R4年度 種地	Ⅱ-7	R2年国調人口(確報)	56,414人			
						R4.1.1住基人口	56,274人			
予算編成の 基本方針	自主財源比率の低下、大規模事業の備え、今後を見据えた経常収支比率の改善を目的に、以下の内容で予算編成に取り組んだ。 【枠配分方式の継続】 自主財源比率の低下、今後控える大規模建設事業を踏まえ、建設事業は前年度比△5%、その他の事業は△2%とし、経常一般財源の圧縮を図った。 【新型コロナウイルス感染症対策】 令和3年度に引き続き新型コロナウイルス感染症の影響があると考え、それを踏まえた予算要求とした。実施計画においても真に必要な予算かどうかを判断するため事業実施理由書の提出を前年度に引き続き求めた。 【行政評価への対応】 行政評価の対象となった事業については、評価結果を踏まえた予算要求とすることとした。 【公共施設の整備・修繕】 公共施設の整備・修繕にあたっては、公共施設総合管理計画、個別施設計画、施設保全・改修計画を踏まえたものとし、施設保全・改修計画に基づいて今後は維持補修費の平準化、長期的な視点で見たコストダウンを図ることとした。									
普通会計の状況	令和4年度			令和3年度						
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率				
	26,296,247	1,011,435	4.0	25,284,812	504,812	2.0				
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳 入	地方税	7,873,897	29.9	5.6	個人市民税217、固定資産税112、軽自動車税11、都市計画税21					
	地方交付税	2,704,227	10.3	7.1	普通交付税249、特別交付税△70					
	国庫支出金	6,214,786	23.6	12.0	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金268、保育所等整備交付金210					
	都支出金	3,815,235	14.5	△0.4	市街地再開発事業補助金△63、市町村土木補助事業補助金△45、衆議院議員選挙費委託金△24					
	繰入金	785,745	3.0	△6.7	財政調整基金繰入金△200、新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金繰入金△4					
	地方債	664,000	2.5	△13.5	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業債△180、臨時財政対策債△100					
	その他	4,238,357	16.1	△1.7	地方消費税交付金△125、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金△57					
	人件費	3,946,024	15.0	3.8	職員人件費(保健衛生費)82、職員人件費(公共施設マネジメント費)67					
	扶助費	8,128,174	30.9	1.7	扶助費(生活保護)64、訓練等給付費27、障害児通所給付費17					
	公債費	727,263	2.8	△3.9	公営住宅債△19、土木事業債△16、住民税等減税補填債△8					
歳 出 性 質 別	物件費	5,270,378	20.0	13.5	住民情報システム更新委託料128、予防接種委託料(新型コロナウイルスワクチン接種事業)87					
	補助費等	2,747,741	10.4	△5.6	西多摩衛生組合負担金△41、番号制度事業負担金△21、認知症高齢者グループホーム開設準備経費補助金△15					
	繰出金	2,569,852	9.8	0.0						
	普通建設	2,237,981	8.5	23.2	認定こども園建設費補助金343、中央図書館改良事業215、小学校防音機能復旧(復機)事業113					
	その他	668,834	2.5	△15.6	下水道事業会計繰出金△66、財政調整基金積立金△40					
	総務費	2,990,019	11.4	17.1	基幹系システム管理事務146、庁舎管理事務77、職員人件費(公共施設マネジメント費)67					
	民生費	12,314,659	46.8	4.9	認定こども園施設型給付事業342、住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業139					
	衛生費	3,134,105	11.9	12.0	新型コロナウイルスワクチン接種事業201、職員人件費(保健衛生費)82					
	土木費	1,687,216	6.4	△31.0	都市計画道路3・4・7号富士見通り線整備事業△443、市街地再開発事業補助金△260					
	教育費	3,672,285	14.0	15.6	中央図書館改良事業215、小学校防音機能復旧(復機)事業113					
その他	2,497,963	9.5	△3.0	議員人件費△21、職員人件費(消防費)△9						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会 計	合計			
	R3年度末見込額	3,105,840		6,669,753						
R4.4.1採用者(人)	8人	R4.4.2~R5.3.31 採用予定(人)	若干名	R4.4.1	365	32	5			
				R3.4.1	356	32	5			
							27			
							27			
							397			
							388			
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度			
基準財政需要額	8,943,536			9,225,882			9,701,304			
基準財政収入額	6,831,324			7,051,903			6,912,801			
標準財政規模	11,634,980			11,852,054			12,566,383			
臨財債発行可能額	803,083			754,271			1,043,776			
財政力指数	0.772			0.764			0.747			
実質赤字比率	—			—			—			
連結実質赤字比率	—			—			—			
実質公債費比率	△3.2			△3.1			—			
将来負担比率	—			—			—			
経常収支比率	91.3 (94.9)			90.2 (93.0)			—			
積立基金現在高	7,843,810			8,887,160			—			
うち財政調整	2,511,976			3,049,111			—			
現地方 高債	普通会計	6,994,316			7,074,535			—		
	公営企業会計	2,973,324			2,809,537			—		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	—			
	97.6	98.8	39.8	97.6	98.7	42.4	—			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	—			
	77.9	88.7	33.1	79.3	89.6	35.4	—			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)							百万円単位			
新型コロナウイルスワクチン接種事業	579			高齢者見守り相談事業委託			6			
福生駅西口地区市街地再開発事業	55			中央図書館改良事業			259			
東福生駅自由通路整備事業	50			消防団事務			26			
福生第二号踏切改良事業	20			妊婦への臨時特別支援事業			44			
学童クラブ事業	265			図書館自動貸出機導入事業			66			

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「—」を記載
 注2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	狛 江 市			II-1	R4年度 種地	II-9	R2年国調人口(確報)		84,772人	
							R4.1.1住基人口		83,022人	
予算編成の 基本方針	ポストコロナへ向けた施策の展開 市役所・市民・事業者のDX、ゼロカーボンシティに向けた取組を確実に推進 総合基本計画の初年度実績を踏まえた行政評価を反映 市長選挙時に掲げた公約の実現									
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度					
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額		増減率
	31,253,621		816,385		2.7	30,437,236		546,780		1.8
予算の特徴	金額	構成比	増減率		増減理由及び増減額(百万円単位)					
歳 入	地方税	12,855,218	41.1	4.1	個人市民税245、固定資産税110、法人市民税97、市たばこ税19					
	地方交付税	2,320,000	7.4	42.5	普通交付税692					
	国庫支出金	5,584,603	17.9	1.5	社会資本整備総合交付金134、重層の支援体制整備事業交付金97					
	都支出金	5,212,371	16.7	2.0	市町村土木補助金69、参議院議員選挙委託金48、子供・長寿・居場所区市町村包括補助事業補助金30					
	繰入金	436,138	1.4	105.1	公共施設修繕基金繰入金200、財政調整基金繰入金52、介護保険特別会計繰入金36					
	地方債	1,139,800	3.6	△46.2	臨時財政対策債△1,007、学校教育施設等整備事業債△215					
	その他	3,705,491	11.9	5.4	法人事業税交付金76、地方消費税交付金38、株式等譲渡所得割交付金28					
	人件費	4,907,857	15.7	2.1	会計年度任用職員報酬及び期末手当66、市町村職員退職手当組合負担金29					
	扶助費	9,911,370	31.7	3.4	障がいサービス費118、生活保護費98、保育所等児童運営費52					
	公債費	1,671,458	5.3	△2.2	利子△20、元金△17					
歳 出 性 質 別	物件費	5,944,045	19.0	6.2	新型コロナ予防接種△150、地域包括支援センター109、GIGAタブ等82、市民ホール改修備品等56					
	補助費等	3,628,172	11.6	△1.9	個人番号カード関連事務費負担金△59、多摩川衛生組合負担金△29					
	繰出金	3,282,046	10.5	3.6	後期高齢者医療特別会計繰出70、国民健康保険特別会計繰出47					
	普通建設	1,814,064	5.8	2.9	市民ホール改修工事418、調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸北区间)245					
	その他	94,609	0.3	△12.2	緑化基金積立金△12、庁舎維持管理費△5					
	総務費	2,617,947	8.4	3.5	(仮称)マイナンバーカード支援センター運営委託等37、市町村職員退職手当組合負担金24					
	民生費	16,422,237	52.5	2.7	障がいサービス費122、地域包括支援センター109、生活保護費98					
	衛生費	2,339,767	7.5	△4.8	新型コロナ予防接種△156、多摩川衛生組合負担金△29、					
	土木費	2,178,742	7.0	30.0	調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸北区间)272、都市計画公園整備費94					
	教育費	4,195,576	13.4	△2.1	市民ホール改修工事関係175、第一小学校児童増対策工事(校舎増築等工事)△278、第二中学校大規模改修一期工事△247、					
その他	3,499,352	11.2	△0.3	排水ポンプ車△46、地域経済持続支援金△40						
積立基金残高	財政調整		減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合計
	R3年度末見込額		2,005,172	476	3,546,603	R4.4.1	404	34	8	26
R4.4.1採用者(人)	3人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		4人	R3.4.1	410	34	8	26	444
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度			
基準財政需要額	11,810,951			12,364,031			13,028,889			
基準財政収入額	10,396,023			11,007,739			10,698,037			
標準財政規模	15,527,999			16,363,537			17,535,836			
臨財債発行可能額	960,117			874,915			1,522,924			
財政力指数	0.883			0.883			0.864			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	1.9			1.7			-			
将来負担比率	10.1			6.3			-			
経常収支比率	92.7 (97.4)			89.7 (93.7)			-			
積立基金現在高	4,536,801			4,712,377			-			
うち財政調整	1,865,763			1,766,719			-			
現地方 高債	普通会計			18,949,857			-			
	公営企業会計			3,712,794			-			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	99.4	99.6	48.1	99.4	99.6	53.7	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	94.1	96.8	38.4	94.0	96.8	42.6	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位
市民ホール改修工事	627			(仮称)駒井公園整備事業			75			
調布都市計画道路3・4・16号線整備費(岩戸北区间)	245			第五小学校校舎外部建具改修工事			62			
道路維持費	113			道路新設改良費			66			
都市計画公園整備費	105			市道32号線(八幡通り)整備事業			64			
ぽかぽか広場整備工事	78			防災行政無線固定系柱建替工事			50			

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	東 大 和 市			II-3	R4年度 種地	II-8	R2年国調人口(確報)		83,901人	
							R4.1.1住基人口		85,285人	
予算編成の 基本方針	<p>ア 第五次基本計画に基づく施策のうち、特に重要施策に留意して進めて行くこと。 イ 引き続き、新型コロナウイルス感染症への対応を進めていくとともに、「新しい生活様式・日常の定着」の実践を前提として、これまで実施してきた事業の内容や実施方法を精査した上で、事業を実施すること。 ウ 業務分析等支援業務の分析結果等を活用して、事務事業の見直し、事務の効率化などに取り組むこと。 エ 第6次行政改革大綱に基づき、市民サービスの最適化や効果的・効率的な行政運営の観点から、行政改革に取り組むとともに、持続可能な行財政運営のために、民間活力の導入の推進、歳入の確保、歳出の縮減等に取り組むこと。 オ 行政手続き及び庁内事務のデジタル化は、業務の生産性を高める最も有効な手法である。総合交付金などの特定財源が見込める間に、他市に遅れを取らぬよう進捗させていくこと。その上で、庁内データの有効活用につなげ、事務の効率化を図り、時間外勤務の縮減による働き方改革など、デジタル化元年としての取組を進めること。 カ 公共施設の設備等の修繕及び学校施設長寿命化に取り組んで行くこと。その際、優先度や緊急性に留意するとともに、限りある財源を有効活用するため、主管課における特定財源確保の努力、工夫を考慮すること。 キ 開かれた市政の実現のため、施策の形成や課題の対応に当たっては、情報公開の推進と説明責任の徹底を図り、市民の理解と信頼を得ること。</p>									
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度					
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額	増減率	
	33,031,313		1,307,145		4.1	31,724,168		△ 392,425	△ 1.2	
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	12,196,050	36.9	0.8	市民税△9(個人△10、法人1)、固定資産税17、市たばこ税7					
	地方交付税	2,300,000	7.0	45.6	普通交付税740 特別交付税△20					
	国庫支出金	7,181,715	21.7	7.2	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金197 新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金161					
	都支出金	5,350,479	16.2	0.8	市町村総合交付金194 東京都議会議員選挙費委託金△62 参議院議員選挙費委託金 57					
	繰入金	1,470,384	4.5	32.8	財政調整基金とりくずし25 公共施設等整備基金とりくずし350					
	地方債	1,058,000	3.2	△ 33.9	臨時財政対策債△60 市民体育館屋上防水及び外壁改修事業債51					
	その他	3,474,685	10.5	4.4	多摩都市モノレール貸付金100 法人事業税交付金74 株式等譲渡所得割交付金24					
	歳出性質別	人件費	4,969,613	15.0	△ 0.7	職員手当等△38 退職手当組合負担金△23				
		扶助費	12,187,078	36.9	2.3	保育園事業費223 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金事業費75				
		公債費	1,791,346	5.4	△ 1.1	長期債利子△22				
物件費		5,373,638	16.3	8.7	情報システム管理・運営事業費79 参議院議員選挙費34 賦課事務費17					
補助費等		3,704,104	11.2	△ 2.7	農業振興対策事業費△47 ごみ処理対策事業費△40 保育士確保支援事業費△29					
繰出金		3,221,668	9.8	2.9	後期高齢者医療特別会計繰出金94 介護保険事業特別会計繰出金87					
普通建設		1,635,077	5.0	65.9	庁舎空調設備更新工事費561 公園等整備事務委託料77					
その他		148,789	0.5	12.8	公園等維持補修工事費5 施設修繕料(災害対策事業) 4					
歳出目的別		総務費	3,773,393	11.4	18.6	庁舎空調設備更新工事費561 デジタル化推進支援業務委託料44				
		民生費	18,394,358	55.7	1.8	運営費委託料(保育園) 223 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金75				
	衛生費	2,834,833	8.6	13.4	ワクチン接種体制整備・運営委託料177 ワクチン接種委託料69					
	土木費	1,459,114	4.4	△ 0.6	下水道事業会計繰出金△87 ガス設備移設補償費△14 路面性状調査委託料△14					
	教育費	3,101,157	9.4	3.9	市民体育館屋上防水及び外壁改修工事費69 桜が丘図書館及び清原図書館指定管理委託料56					
	その他	3,468,458	10.5	△ 1.7	都市農業活性化事業補助金△47 第五分団消防ポンプ自動車購入費△22					
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計		合計	
	2,592,561	856,308		3,287,201	R4.4.1	433	42	8	34	475
R3年度末見込額	R4.4.2～R5.3.31		R4.4.1		428	43	9	34	471	
R4.4.1採用者(人)	9人	採用予定(人)		10人						
区分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度			
基準財政需要額	12,749,522			13,113,886			13,639,840			
基準財政収入額	10,753,818			11,003,106			10,725,879			
標準財政規模	17,000,011			17,286,421			18,180,522			
臨財債発行可能額	1,200,550			1,143,381			1,638,833			
財政力指数	0.851			0.844			0.823			
実質赤字比率	-			-			/			
連結実質赤字比率	-			-						
実質公債費比率	△ 2.7			△ 2.2						
将来負担比率	-			-						
経常収支比率	96.6 (103.9)			92.1 (99.0)						
積立基金現在高	5,180,195			5,699,986						
うち財政調整	2,124,651			2,405,175						
現地方高債	20,480,369			20,408,691						
公営企業会計	7,826,830			7,095,567						
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	98.3	99.3	44.4	98.7	99.5	44.4				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	86.1	94.8	31.2	89.4	95.7	38.0				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
庁舎空調設備の更新に係る経費				585	学童保育所運営委託				214	
包括施設等管理業務委託				266	新型コロナウイルスワクチン接種に係る経費				358	
行政のデジタル化の推進に係る経費				93	産後ケア事業委託				13	
窓口業務や納税管理等の民間委託に係る経費				116	公園等整備事務委託				77	
民間保育園等施設整備補助事業				532	桜が丘図書館及び清原図書館指定管理委託				56	

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 注2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	清 瀬 市			II-3	R4年度 種地	II-8	R2年国調人口(確報)		76,208人		
							R4.1.1住基人口		74,948人		
予算編成の 基本方針	○「第4次清瀬市長期総合計画・実行計画」を着実に実施する中で、各事業に効果検証に基づく事務事業の転換及び見直し、民間委託の推進による行財政改革 ○さらなる「安全で安心なまちづくり」の実現に向け、感染症対策などに対応した災害や減災対策 ○安心して子どもを産み育てられるまちを目指し、子育て支援策と子育て世帯包括支援センターの取組の充実 ○「健幸都市きよせ」を目指し、健康増進策の推進、高齢者の保健事業と介護予防の一体化の充実や地域包括ケアシステムの構築 ○公共施設の再編、清瀬駅南口地域児童館に向けた取組、予防保全型の維持管理 ○第2次教育総合計画マスタープラン基本構想の実現に向けた効果的な事業展開 ○農業や商工業への支援、起業支援、感染症により影響を受けた地域経済の活性化 ○豊かな自然を実感できる施策展開、脱炭素社会に向けた取組 ○都市計画道路や雨水幹線など、長期的視点に立った都市基盤の整備 ○自治体DXの積極的な推進、市民サービスの向上及び業務の効率化 ○都市格を高めるため、シティープロモーションの推進や地方創生への取組										
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度						
	当初予算額		増減額		増減率		当初予算額		増減額		増減率
32,010,000		312,000		1.0		31,698,000		△ 2,002,000		△ 5.9	
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)							
歳入	地方税	9,344,413	29.2	0.2	個人市民税△2、固定資産税+15、都市計画税+5、軽自動車税+3						
	地方交付税	4,580,000	14.3	20.0	普通交付税+764						
	国庫支出金	6,382,427	19.9	1.0	自立支援給付費+65、生活困窮者自立支援金給付事業+39						
	都支出金	5,501,894	17.2	△ 0.4	公立学校屋内体育施設空調設置支援事業△141、都市農業経営力強化事業△46						
	繰入金	1,422,025	4.4	6.5	減債基金繰入金+200、介護保特別会計繰入金+3						
	地方債	1,553,000	4.9	△ 28.6	臨時財政対策債△700、児童センター空調設備整備事業△135						
	その他	3,226,241	10.1	0.5	地方消費税交付金△30、法人事業税交付金+72、清柳橋架替事業負担金△29						
歳出 性質別	人件費	4,994,654	15.6	△ 3.1	期末勤勉手当(正規職員)△37、退職手当△21						
	扶助費	11,192,891	35.0	1.3	私立保育園費+103、自立支援給付費+47、生活困窮者自立支援金給付事業+37						
	公債費	2,006,117	6.3	△ 1.1	H23年度借入の償還終了による(清中大規模△23、清小用地購入△11)						
	物件費	4,381,744	13.7	2.3	学童クラブ運営事業+165、定期予防接種事業+81						
	補助費等	2,937,923	9.2	2.4	常備消防都委託+41、福祉施設PCR検査等補助+37						
	繰出金	3,627,533	11.3	9.5	国保+204、後期+86、介護+19						
	普通建設	2,579,345	8.1	△ 5.8	新庁舎建設事業△442、健康センター大規模改修事業+915						
その他	289,793	0.9	12.6	公共施設整備基金積立+50							
歳出 目的別	総務費	3,218,339	10.1	△ 15.9	新庁舎建設及び開設準備事業△633、衆議院議員選挙費△27						
	民生費	17,748,679	55.4	3.8	新設保育園施設整備費+23、自立支援給付事業+47						
	衛生費	2,951,147	9.2	49.1	健康センター大規模改修事業921(皆増)、定期予防接種事業258(+81)						
	土木費	1,497,494	4.7	0.5	区画整理事業279(+276)、特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業+110						
	教育費	2,985,298	9.3	△ 16.8	小学校空調設備整備事業△249、内山運動公園サッカー場人工芝張替工事△147						
	その他	3,609,043	11.3	△ 2.9	防災行政無線等移設工事△96、農業振興対策事業△55						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業		その他	合計	
R3年度末見込額	1,184,494	489,325	1,900,295	R4.4.1	442	44	7	37	486		
R4.4.1採用者(人)	6人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		0人	R3.4.1	454	46	7	39	500	
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度				
基準財政需要額	12,189,924			12,492,870			13,092,384				
基準財政収入額	8,250,525			8,667,358			8,507,587				
標準財政規模	15,370,992			15,656,677			16,549,111				
臨財債発行可能額	908,096			861,629			1,212,988				
財政力指数	0.682			0.684			0.674				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	3.5			3.7			-				
将来負担比率	23.8			41.9			-				
經常収支比率	95.1 (101.0)			91.6 (96.8)			-				
積立基金現在高	4,543,176			3,493,968			-				
うち財政調整	1,490,355			1,274,889			-				
現地方 高債	普通会計	19,886,029			21,335,703			-			
	公営企業会計	3,395,473			3,172,270			-			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	98.1	99.1	42.5	98.4	99.3	42.6	-				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	85.5	94.0	38.5	86.5	94.5	36.7	-				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位	
健康センター大規模改修事業	921			消防ポンプ自動車の購入			23				
区画整理事業	279			小・中学校体育館改修事業			19				
清瀬駅前乳児保育園移転・拡充(定員49名拡充)	157			つながりサポート型事業			10				
新規民設民営保育園の開設(定員42名)	129			水素自動車、電気自動車の購入			6				
清瀬駅南口地域児童館建設事業(基本設計)	48										

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 2 經常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	東久留米市			類団 類型	Ⅲ-3	R4年度 種地	Ⅱ-9	R2年国調人口(確報)	115,271人	
								R4.1.1住基人口	117,091人	
予算編成の 基本方針	<p>【歳入の見積りについて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市税収入は本市の予算編成上、極めて重要な位置を占めている。その見積りに当たっては、経済情勢を的確に把握分析し、税制改正の動向等を十分勘案した上で、更に精度を向上させた年間収入見込額を見積ること。 ・税、負担金、使用料等については、従来からの方針通りに現年分の滞納繰越を抑制するとともに、滞納繰越分の一元的な徴収に努めること。等 <p>【歳出削減に向けて】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「実行プラン」に示した事項は、年次スケジュールに従い確実に反映させること。事業実施に伴う必要経費は、特定財源の確保及び実施体制と実施手法のさらなる精査を行い、一般財源を抑制すること。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度に中止または延期等した事業については、改めて事業実施の効果と必要性を検討し、要求する場合は、ポストコロナへの転換を図るとともに、感染防止対策も含めて令和3年度の予算額の範囲内とすること。等 									
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度					
	当初予算額		増減額	増減率	当初予算額		増減額	増減率		
	45,036,198		216,198	0.5	44,820,000		1,003,000	2.3		
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	17,212,928	38.2	3.6	個人市民税252、法人市民税139、固定資産税165等					
	地方交付税	3,382,000	7.5	13.1	普通交付税392					
	国庫支出金	9,074,167	20.1	5.0	社会資本整備総合交付金(都市公園事業)273、社会資本整備総合交付金(道路事業)165等					
	都支出金	7,240,985	16.1	4.7	生産緑地買取り事業補助金230、自転車等駐車場整備補助金(土木補助)83等					
	繰入金	1,705,417	3.8	4.5	財政調整基金繰入金162、公共施設等整備基金繰入金△100等					
	地方債	1,655,100	3.7	△51.8	臨時財政対策債△1,199、下里中学校校舎棟大規模改造事業債△444等					
	その他	4,765,601	10.6	3.9	普通財産売り払い代金△173、地域レジリエンス・脱炭素化実現への自立・分散型エネルギー等導入推進事業補助金39等					
歳出 性質別	人件費	6,939,532	15.4	0.4	一般職給料24、一般職時間外勤務手当△35、会計年度任用職員期末手当41等					
	扶助費	15,485,473	34.4	0.3	障害福祉サービス費181、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金29、保育運営費(管内)△49等					
	公債費	2,135,334	4.7	0.9	地方債償還元金43、地方債償還利子△24等					
	物件費	7,169,061	15.9	1.3	学童保育所運営業務委託99、コールセンター等業務委託(新型コロナ関連)69、住民情報システム共同利用システム修正等委託△119等					
	補助費等	4,403,835	9.8	△1.3	個人番号カード関連事務に係る交付金△60、保育士等処遇改善臨時特例補助金32等					
	繰出金	5,005,887	11.1	2.8	後期高齢者医療特別会計繰出金59、介護保険事業会計繰出金60等					
	普通建設 その他	3,646,770	8.1	△44.5	向山緑地公園整備事業(土地購入費)826、樹林地等管理事業(土地購入費)393等					
歳出 目的別	総務費	3,996,782	8.9	0.0	庁舎非常用電源確保工事179等					
	民生費	24,481,736	54.4	1.1	障害福祉サービス費181、学童保育所運営業務委託99等					
	衛生費	3,251,661	7.2	5.0	樹林地等管理事業(土地購入費)393、コールセンター等業務委託(新型コロナ関連)69等					
	土木費	4,974,760	11.0	28.8	向山緑地公園整備事業(土地購入費)826、自転車等駐車場整備工事337等					
	教育費	4,001,102	8.9	△25.5	大規模改造工事(小中学校)△1,175等					
	その他	4,330,157	9.6	1.4	地方債償還元金43等					
	積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合計
R3年度末見込額	4,094,204	323	2,532,709	R4.4.1	540	54	7	47	594	
R4.4.1採用者(人)	17人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		1人	R3.4.1	541	53	7	46	594
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度			
基準財政需要額	17,062,546			17,682,803			18,435,749			
基準財政収入額	14,195,736			14,846,831			14,532,779			
標準財政規模	22,592,602			23,214,757			24,511,207			
臨財債発行可能額	1,523,439			1,447,706			2,107,385			
財政力指数	0.837			0.837			0.820			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	0.3			0.1			-			
将来負担比率	-			-			-			
経常収支比率	93.7 (100.4)			92.9 (99.0)			-			
積立基金現在高	5,759,540			6,696,795			-			
うち財政調整	3,023,236			4,398,493			-			
現地方 高債	普通会計	24,917,108			25,171,802			-		
	公営企業会計	6,659,581			5,980,229			-		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	98.3	99.1	41.7	98.2	99.1	46.2	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	90.2	94.6	43.3	91.4	95.4	47.0	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
東村山都市計画道路3・4・13号線及び3・4・21号線整備事業				1,056	学童保育所管理運営事業				177	
向山緑地公園整備事業(土地購入費)				826	新型コロナウイルスワクチン接種事業				111	
樹林地等管理事業(土地購入費)				393	小中学校用務業務委託事業				64	
自転車等駐車場整備事業				358	庁内情報システム電子決裁化事業				45	
再生可能エネルギー等を活用した非常用電源確保事業				179	窓口デジタル化事業				26	

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	武蔵村山市			類団 類型	Ⅱ-1	R4年度 種地	Ⅱ-7	R2年国調人口(確報)	70,829人		
								R4.1.1住基人口	71,872人		
予算編成の 基本方針	<p>令和3年9月9日、国において「ワクチン接種が進む中における日常生活回復に向けた考え方」が決定され、一定の条件の下で、緊急事態措置区域等における様々な行動制限を段階的に縮小・見直しの考え方が示された。今後は、コロナ禍前の状態に近づくことが予想される。一方で、緊急事態宣言等の長期化による社会経済活動への影響により、今後の景気動向は予断を許さない状況にあり、市の財政環境の先行きを見通すことは困難な状況にある。</p> <p>令和4年度予算は、このような状況にあっても、財政の健全性を堅持しつつ、「第五次長期総合計画」に掲げる将来都市像や「第二期まち・ひと・しごと創生総合戦略」に掲げる基本目標の実現に向け、諸施策に取り組むとともに、「ウィズ・コロナ」、「ポスト・コロナ」を見据えながら市民の負託に応える施策を推進することで、次の重点課題に優先的に取り組むこととする。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 多摩都市モノレールの推進…モノレール沿線まちづくり構想に掲げる「沿線の将来都市像」等を踏まえ、施策の具体化を促進すること。 2 子育てのしやすいまちづくり…安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを進めるとともに、感染症対策や健やかな学びの保障の両立を図り、子育て世帯に選ばれるまちづくりを促進する。 3 安全・安心なまちづくり…大規模地震などの自然災害への備えをはじめとした安全・安心で強靱なまちづくりを推進する。 4 行政改革…行政評価の結果を活用しつつ、デジタル技術の視点の踏まえ市民サービスの向上と業務の効率化を促進する。 										
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度						
	当初予算額		増減額		増減率		当初予算額		増減額		増減率
	30,795,665		1,840,535		6.4		28,955,130		△ 524,031		△ 1.8
予算の特徴	金額	構成比	増減率		増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	10,177,232	33.0	3.1	固定資産税(現年)164、個人市民税(現年)58						
	地方交付税	2,135,434	6.9	△ 1.1	特別交付税△25						
	国庫支出金	6,888,378	22.4	6.5	新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金163、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金241						
	都支出金	5,072,883	16.5	3.5	市町村総合交付金70、みちづくり・まちづくりパートナー事業委託金80						
	繰入金	1,310,026	4.3	128.8	財政調整基金繰入金408、公共施設整備基金繰入金348						
	地方債	1,494,619	4.9	14.6	緊急防災・減災対策事業352						
	その他	3,717,093	12.1	1.2	廃棄物資源分別事業資源物売却収入18、廃棄物処理手数料(塵芥処理分)176						
歳出性質別	人件費	4,054,956	13.2	△ 1.6	職員給△10、衆議院選挙及び都議会議員選挙(時間外勤務手当)△21						
	扶助費	11,395,695	37.0	1.4	介護給付費・訓練等給付費173、保育所児童委託運営経費(国基準・市基準委託)180						
	公債費	1,291,009	4.2	0.9	長期債元金償還金27						
	物件費	4,559,745	14.8	17.6	新型コロナウイルスワクチン予防接種委託料133、家庭廃棄物指定収集袋等製造・管理等業務委託料74						
	補助費等	3,313,065	10.8	8.7	保育士・幼稚園教諭等処遇改善臨時特例事業補助金30、児童手当特例給付世帯等支援給付金64						
	繰出金	3,936,915	12.8	23.5	都市核地区土地区画整理事業特別会計繰出金419、介護保険特別会計繰出金107						
	普通建設	1,962,597	6.4	△ 0.0	都市核地区土地区画整理事業(普通会計分)△219						
その他	281,683	0.9	17.2	庁舎建設基金積立金30							
歳出目的別	総務費	2,615,961	8.5	△ 0.5	地方公共団体情報システム機構負担金△51						
	民生費	15,963,325	51.8	2.4	介護給付費・訓練等給付費等173、国及び市基準運営委託料180						
	衛生費	2,791,461	9.1	23.5	新型コロナウイルスワクチン接種経費310、家庭廃棄物指定収集袋等製造・管理等業務委託料74						
	土木費	2,483,271	8.1	22.5	都市核地区土地区画整理事業特別会計繰出金469、立川都市計画道路3・4・39号武蔵砂川駅環線整備事業費129						
	教育費	3,626,960	11.8	3.7	大南地区学習等供用施設整備事業費207						
	その他	3,314,687	10.8	12.5	(仮称)防災食育センター施設整備事業費220、長期債元金償還金27						
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計		合計		
R3年度末見込額	2,160,713	350,899	3,861,557		R4.4.1	363	39	9	30	402	
R4.4.1採用者(人)	14人	R4.4.2～R5.3.31採用予定(人)		0人	R3.4.1	354	39	9	30	393	
区分	R1年度			R2年度			R3年度				
基準財政需要額	10,563,136			10,928,703			11,409,718				
基準財政収入額	8,623,979			9,022,307			8,890,834				
標準財政規模	13,901,909			14,273,046			15,049,194				
臨財債発行可能額	966,827			916,112			1,280,653				
財政力指数	0.827			0.821			0.807				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	0.0			0.3			-				
将来負担比率	-			-			-				
経常収支比率	95.3 (102.0)			92.4 (98.7)			-				
積立基金現在高	4,768,676			5,216,607			-				
うち財政調整	1,536,776			1,630,862			-				
現地方高債	普通会計	14,705,693			14,777,296			-			
	公営事業会計	2,828,492			3,015,606			-			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	98.0	99.3	38.4	98.3	99.4	37.4	-				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	80.8	92.3	28.6	81.8	93.6	28.3	-				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位	
むさしの住宅跡地規制・活用検討事業				5	自宅療養者支援事業				2		
(仮称)防災食育センター整備事業				310	民間プール試行利用事業				11		
多摩都市モノレール関連調査事業				10	ごみ集積所管理充実支援補助事業				23		
新青梅街道沿道交通施設等調査検討事業				8	家庭ごみ有料化及び戸別収集導入事業				580		
空家等対策計画策定事業				13	国際姉妹都市交流事業(ホストタウン推進事業)				1		

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 注2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	多 摩 市			類団 類型	Ⅲ-3	R4年度 種地	Ⅱ-9	R2年国調人口(確報)		146,951人		
								R4.1.1住基人口		147,528人		
予算編成の 基本方針	<p>・基礎自治体として市民の生命、健康、生活を守ることを最優先とし、引き続き、感染症対策や経済活動を支える取り組みを切れ目なく行っていく</p> <p>・今回の新型コロナウイルス感染症を契機に、市民のライフスタイルや働き方にも大きな変革が起きており、デジタルトランスフォーメーションへの取組など、これまでの業務内容や実施手法を一から再検討し、この変革の的確に対応していくものとする</p> <p>・近年異常気象を起因とした自然災害が頻発していることから明らかとなっており、地球温暖化による「気候危機」が我々の生活を脅かしていることから、自然災害への備えを強化することとあわせ、二酸化炭素の削減など地球温暖化対策を市民とともに進めていく</p>											
普通会計の状況	令和4年度					令和3年度						
	当初予算額			増減額	増減率	当初予算額		増減額	増減率			
	62,979,815			△1,279,058	△2.0	64,258,873		5,404,555	9.2			
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)								
歳入	地方税	28,893,632	45.9	5.7	個人市民税(現年課税分)517							
	地方交付税	63,000	0.1	△1.6	特別交付税△1							
	国庫支出金	11,155,192	17.7	4.3	障害者自立支援給付国庫負担金245							
	都支出金	8,813,371	14.0	1.4	介護基盤整備事業関係都補助金177							
	繰入金	3,086,695	4.9	△49.7	都市計画基金取りくずし△2,777 財政調整基金取りくずし△120							
	地方債	3,663,200	5.8	△10.7	複合文化施設等大規模改修工事事業債△2,351							
	その他	7,304,725	11.6	0.9	地方消費税交付金107							
歳出性質別	人件費	8,398,148	13.3	△1.4	衆議院議員選挙執行経費△17							
	扶助費	17,286,445	27.4	3.5	障害福祉サービス費499							
	公債費	2,193,748	3.5	13.6	市債償還元金276							
	物件費	12,716,650	20.2	4.0	多摩市立複合文化施設等管理運営事業372							
	補助費等	6,957,883	11.0	△0.8	一部事務組合負担金△175							
	繰出金	5,933,455	9.4	4.5	後期高齢者医療特別会計繰出138							
	普通建設	8,794,965	14.0	△24.9	複合文化施設等大規模改修工事△6,281							
その他	698,521	1.1	48.6	庁舎対策事業102								
歳出目的別	総務費	7,736,661	12.3	△41.0	複合文化施設等大規模改修事業△6,727							
	民生費	29,762,020	47.3	4.7	障がい者自立支援推進事業525							
	衛生費	4,711,220	7.5	△8.9	新型コロナウイルスワクチン接種事業△410							
	土木費	4,178,201	6.6	15.9	住宅助成事業298							
	教育費	11,423,350	18.1	26.4	多摩市立中央図書館整備事業2,874							
	その他	5,168,363	8.2	5.8	市債償還元金276							
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計			
R3年度末見込額	4,033,548		13,585,296	R4.4.1	789	67	15	52	856			
R4.4.1採用者(人)	33人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		6人	R3.4.1	779	64	13	51	843		
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度					
基準財政需要額	20,695,800			21,135,012			22,180,307					
基準財政収入額	23,878,697			24,145,297			23,936,750					
標準財政規模	30,994,502			31,128,105			30,791,116					
臨財債発行可能額	0			0			0					
財政力指数	1.139			1.135			1.125					
実質赤字比率	-			-			/					
連結実質赤字比率	-			-								
実質公債費比率	1.6			2.0								
将来負担比率	-			-								
経常収支比率	90.6 (90.6)			87.3 (87.3)								
積立基金現在高	18,697,549			19,319,431								
うち財政調整	3,557,195			3,751,627								
現地方 高債	普通会計			14,079,191						14,042,629		
	公営企業会計			601,804						499,169		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰						
	98.3	99.2	40.1	98.5	99.2	46.8						
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰						
	84.6	93.7	30.9	88.3	95.0	40.0						
今年度の主な事業(事業名及び事業費)												
				百万円単位								
多摩市立中央図書館整備事業				3,732	財産管理経費			387				
小学校施設整備事業				630	地域複合館改修事業			307				
中学校施設整備事業				138	コミュニティセンター改修事業			508				
関戸公民館管理運営費				478	資源化センター管理運営事業			577				
多摩中央公園改修整備・運営事業				228								

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	稲 城 市			II-3	R4年度 種地	II-9	R2年国調人口(確報)		93,151人	
							R4.1.1住基人口		93,007人	
予算編成の 基本方針	①新型コロナウイルス感染症から、市民の生命、生活を守っていくとともに、ウィズコロナ・アフターコロナを見据えた中での行政課題に取り組む。 ②第五次稲城市長期総合計画基本構想に定める将来都市像の実現に向け、基本計画に掲げる各種施策の取組みを進め、持続可能な行財政運営に努める。 ③市民の安全を最優先に、引き続き防災・減災対策に計画的に取り組む。 ④受益者負担の見直しや新たな財源の確保に取り組むとともに、全ての事務事業について、費用対効果や必要性、有効性を厳しく検証し、更なる創意工夫により経費の削減を図るとともに、選択と集中の視点に立ち、施策の優先順位付けを念頭に予算を見積る。									
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度					
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額	増減率	
37,244,396		206,438		0.6	37,037,958		△637,929	△1.7		
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	16,087,644	43.2	7.4	個人市民税+712、固定資産税+268、都市計画税+66、法人市民税+34					
	地方交付税	874,772	2.3	17.0	普通交付税+146、特別交付税△19					
	国庫支出金	6,980,792	18.7	5.8	土地区画整理事業補助金+166、生活保護費負担金+96、児童保護費等負担金+78					
	都支出金	6,927,153	18.6	△2.0	認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金△98					
	繰入金	834,934	2.2	△8.7	緑化推進基金繰入金△58、公共施設整備基金繰入金△76					
	地方債	477,335	1.3	△74.5	土地区画整理事業債△700、臨時財政対策債△725					
	その他	5,061,766	13.6	4.4	法人事業税交付金+67、株式等譲渡所得割交付金+54					
歳出 性質別	人件費	5,709,659	15.3	1.5	第1種会計年度任用職員報酬(月給制)+24、再任用職員給料+18					
	扶助費	12,040,360	32.3	3.8	障害児通所給付費+155、民間保育所等運営委託+140、生活保護費+123					
	公債費	2,013,585	5.4	△2.5	長期債元金(振興協会)+20、長期債元金(旧)日本郵政公社)△64					
	物件費	6,261,253	16.8	△1.9	梯子車特別点検委託△35、橋梁等長寿命化点検及び計画策定業務委託△80					
	補助費等	3,470,387	9.3	△3.6	子育てのための施設等利用給付△53、下水道事業会計負担金及び補助金△94					
	繰出金	2,802,059	7.5	6.5	国保+82、後期(広域連合)+48、介護+22、後期(市)+20					
	普通建設	4,614,771	12.4	△7.2	大丸公園・大丸自然公園土地購入費△118、土地区画整理事業業務委託△408					
その他	332,322	0.9	104.6	積立金(公共施設整備基金積立金等)+138、維持補修費(庁舎施設用修繕料等)+32						
歳出 目的別	総務費	3,386,980	9.1	4.2	公共施設整備基金積立金+139、参議院議員選挙費+45					
	民生費	16,522,430	44.4	0.5	障害児通所給付費+155、民間保育所等運営委託+140、生活保護費+123					
	衛生費	3,365,816	9.0	△2.9	ワクチン接種関係システム運営等委託+50、予防接種委託△209					
	土木費	4,858,890	13.0	△5.2	大丸公園・大丸自然公園土地購入費△118、土地区画整理事業業務委託△408					
	教育費	5,074,585	13.6	8.6	第一調理場土地購入費+165、城山文化センター空調設備改修工事+64					
その他	4,035,695	10.8	△1.2	議会費(議場等音響機器購入費等)△48、公債費△52						
積立基金残高 R3年度末見込額	財政調整	減債		特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計
	2,987,320			2,695,267	R4.4.1	513	370	348	22	883
R4.4.1採用者(人)	15人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		3人	R3.4.1	516	360	339	21	876
区分	R1年度			R2年度			R3年度			
基準財政需要額	13,185,434			13,735,998			14,248,901			
基準財政収入額	12,612,168			13,192,467			12,982,711			
標準財政規模	17,574,142			18,191,145			19,195,254			
臨財債発行可能額	669,790			583,852			1,262,829			
財政力指数	0.957			0.957			0.943			
実質赤字比率	-			-			/			
連結実質赤字比率	-			-						
実質公債費比率	2.9			3.0						
将来負担比率	32.8			34.6						
経常収支比率	91.1 (94.6)			88.3 (91.2)						
積立基金現在高	5,458,582			5,545,097						
うち財政調整	2,814,671			2,813,348						
現地在方高債 普通会計	24,026,219			24,454,744						
公営企業会計	9,106,824			8,698,183						
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	99.1	99.6	31.2	98.8	99.4	37.0				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	91.8	96.2	35.1	92.8	97.1	37.1				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位
稲城稲城長沼駅周辺地区土地区画整理事業	804			稲城市立学校給食共同調理場第一調理場建替移転事業			214			
南山東部地区土地区画整理事業	582			多7・5・3号線新設整備事業			89			
稲城榎戸地区土地区画整理事業	427			城山文化センター空調設備改修事業			68			
稲城南多摩駅周辺地区土地区画整理事業	372			循環バス車両購入			44			
稲城矢野口駅周辺地区土地区画整理事業	261			押立堀排水機場吐出弁等交換工事			34			

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載

注2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	羽 村 市			II-2	R4年度 種地	II-7	R2年国調人口(確報)		54,326人		
							R4.1.1住基人口		54,609人		
予算編成の 基本方針	<p>・令和4年度は「第六次羽村市長期総合計画」の初年度となり、市の将来像である「まちに広がる笑顔と活力 もっと！くらしやすいまち はむら」の実現に向けた一歩を踏み出す重要な年となる。</p> <p>・いまだに事態の収束が見通せない状況にある新型コロナウイルス感染症への対策について、感染防止対策や市民生活・市内企業への支援など、適切なタイミングで実効性の高い対策を講じていく必要がある。</p> <p>・市の財政状況は市税等の減収により厳しい状況が続いているが、人口減少や少子高齢化への対応、老朽化の進む公共施設の対策や都市基盤整備など、市が将来にわたり発展していくための施策については、着実に推進していく必要がある。</p> <p>・令和4年度予算は、第六次羽村市長期総合計画に基づく事業をKK着実に展開していくとともに、事務事業の改善・見直しや枠配分方式による各部署における自律的な経費削減など、財政の健全化へ向けた取組みを強力に推進し、厳しい財政状況を打開し、持続可能な財政運営への転換を目指す予算として編成した。</p>										
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度						
	当初予算額		増減額		増減率		当初予算額		増減額		増減率
		23,207,513		239,395		1.0		22,968,118		△ 1,806	△ 0.0
予算の特徴	金額	構成比	増減率		増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	9,996,915	43.1	2.6		固定資産税120、市民税(法人)59、市民税(個人)32					
	地方交付税	626,763	2.7	102.4		普通交付税336					
	国庫支出金	4,169,492	18.0	△ 0.3		防災行政無線(固定系)デジタル化整備事業費補助金△106、学習等供用施設改修事業補助金△62					
	都支出金	3,553,790	15.3	1.3		障害福祉サービス費等負担金33、参議院議員選挙事務費28、防災機能強化支援事業補助金19					
	繰入金	500,625	2.2	△ 48.5		財政調整基金△349、羽村駅西口土地開発整備基金△75、公共施設整備基金△35					
	地方債	1,117,300	4.8	△ 30.0		臨時財政対策債△399、公共施設等適正管理推進事業債△294					
	その他	3,242,628	14.0	22.4		市有地処分金495					
歳出性質別	人件費	3,721,974	16.0	△ 0.0		会計年度任用職員17、一般職期末手当△9					
	扶助費	8,170,758	35.2	3.5		障害福祉サービス133、私立保育園保育委託料87、障害児通所給付費44					
	公債費	1,013,929	4.4	4.6		地方債元金償還金36、地方債利子償還金△12					
	物件費	3,316,503	14.3	△ 5.4		旧自然休暇村解体工事△281、事前キャンプ誘致等支援業務委託料△17					
	補助費等	3,070,741	13.2	△ 1.9		下水道事業会計負担金△124、西多摩衛生組合負担金△45					
	繰出金	2,055,704	8.9	6.7		国民健康保険事業会計66、後期高齢者医療会計33、介護保険事業会計30					
	普通建設	1,574,072	6.8	6.9		富士見小学校屋上防水及び外壁改修工事106、武蔵野小学校校体育館改修工事84					
その他	283,832	1.2	△ 17.2		下水道事業会計出資金110						
歳出目的別	総務費	2,375,687	10.2	△ 14.6		旧自然休暇村解体工事△281、五ノ神会館空調設備等改修工事△93					
	民生費	11,420,395	49.2	3.8		障害福祉サービス費133、私立保育園保育委託料87、国民健康保険事業会計繰出金66					
	衛生費	2,080,964	9.0	1.1		医薬材料費38、子宮頸がん予防ワクチン接種委託料12					
	土木費	2,505,413	10.8	3.1		市道第5173号線法面補強工事43、市道第201号線横断歩道橋撤去工事33					
	教育費	2,460,491	10.6	10.9		富士見小学校屋上防水及び外壁改修工事106、武蔵野小学校校体育館改修工事84					
	その他	2,364,563	10.2	△ 4.4		防災行政無線(固定系)デジタル化整備工事△140					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計		合計		
R3年度末見込額	2,047,896	251,004	670,700		R4.4.1	342	37	12	25	379	
R4.4.1採用者(人)	13人	R4.4.2～R5.3.31採用予定(人)		0人	R3.4.1	342	37	12	25	379	
区分	R1年度			R2年度			R3年度				
基準財政需要額	8,555,138			8,847,173			8,871,336				
基準財政収入額	8,414,224			8,663,208			8,210,070				
標準財政規模	11,267,181			11,588,578			12,050,511				
臨財債発行可能額	298,992			321,013			908,048				
財政力指数	0.986			0.980			0.963				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	1.6			1.0			-				
将来負担比率	15.1			9.6			-				
経常収支比率	102.6 (105.3)			100.2 (103.3)			-				
積立基金現在高	1,671,548			2,025,564			-				
うち財政調整	946,404			1,435,233			-				
現地方高債	普通会計	10,247,850			10,264,698			-			
	公営企業会計	6,576,951			6,238,757			-			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	97.5	99.3	28.1	98.0	99.3	32.8	-				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	79.2	94.0	25.2	85.2	95.0	34.5	-				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)											
百万円単位											
福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業委託				1,541							
富士見小学校屋上防水及び外壁改修工事				106							
市道改修工事事業				67							
街路照明整備事業				49							
DX推進支援事業委託料				9							

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 注2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	あ き る 野 市			類団 類型	Ⅱ-3	R4年度 種地	Ⅱ-6	R2年国調人口(確報)	79,292人	
								R4.1.1住居人口	80,112人	
予算編成の 基本方針	<p>・第2次総合計画に掲げる将来都市像の実現に向け、基本理念の下で定める「基本計画」及び「国土強靱化地域計画」の方向性を踏まえ、重点的に取り組むべき施策等を計画的に推進する。</p> <p>・「行財政運営基本指針」の基本理念及び行財政運営の方向性を踏まえながら、財政健全化の取組を確実に進める。</p> <p>・新型コロナウイルス感染症による社会・経済活動への影響を十分認識し、ウィズコロナ時代における事業のあり方を意識しながら、今一度、全ての事業について必要性や効果をあらゆる角度から検証し、経費の節減、前例主義からの脱却、事業の優先度の見極め、目的等が重なる事業の整理統合などを念頭に、適正な効果を上げられるよう知恵を絞る。</p> <p>・新たな補助金等の活用や国・都に対する制度要望を行うなど、積極的な新規財源の開拓に努める。</p>									
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度					
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額	増減率	
	32,726,196		△483,672		△1.5	33,209,868		901,783	2.8	
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	10,711,842	32.7	6.9	個人市民税(+366)、固定資産税(+260)、軽自動車税(+28)					
	地方交付税	5,094,244	15.6	22.2	普通(+931)、特別(△5)					
	国庫支出金	5,330,083	16.3	5.5	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金(+241)、新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金(+107)、社会資本整備総合交付金(△224)					
	都支出金	5,903,642	18.0	△2.9	衆議院議員選挙費委託金、(△40)、都議会議員選挙費交付金(△34)、参議院議員選挙費委託金(+42)					
	繰入金	329,866	1.0	△34.4	安心安全まちづくり基金繰入金(△136)、財政調整基金繰入金(△27)、新型コロナウイルス感染症緊急対策事業基金繰入金(△8)					
	地方債	1,573,476	4.8	△58.0	臨時財政対策債(△1,210)、武蔵引田駅北口土地区画整理事業債(△397)、小学校空調設備整備事業債(△308)					
	その他	3,783,043	11.6	4.0	保留地処分金(+260)、法人事業税交付金(+59)、株式等譲渡所得割交付金(+19)					
歳出性質別	人件費	4,928,537	15.1	2.3	給料(+54)、共済組合負担金等(+46)、会計年度任用職員報酬(+43)					
	扶助費	9,485,650	29.0	1.9	障害福祉サービス費(+124)、障害児通所給付費(+43)、住民税非課税世帯等臨時特別給付金(+30)					
	公債費	2,153,259	6.6	△7.8	元金(△164)、利子(△20)					
	物件費	4,928,443	15.1	12.1	集団接種会場運営業務委託料(+111)、新型コロナウイルスワクチン接種委託料(+107)、コールセンター業務等委託料(+90)					
	補助費等	4,721,538	14.4	△0.6	選挙関係事務謝礼等(△38)、地方公共団体情報システム機構交付金(△29)、西秋川衛生組合負担金(△10)					
	繰出金	3,144,946	9.6	7.9	国民健康保険特別会計繰出金(+140)、後期高齢者医療広域連合繰出金(+50)、介護保険事業特別会計繰出金(+45)					
	普通建設	2,461,392	7.5	△27.0	武蔵引田駅北口土地区画整理事業(△541)、小学校空調設備整備事業(△308)、庁舎空調設備整備事業(△300)					
その他	902,431	2.8	△31.5	災害復旧事業(△370)下水道事業会計出資金(△40)、修繕料(△3)、						
歳出目的別	総務費	2,898,441	8.9	△8.5	庁舎空調設備改修工事(△291)、武蔵引田駅北口自転車等駐車場整備工事(+32)、庁舎屋上防水改修工事(+32)					
	民生費	14,365,707	43.9	0.5	認定こども園施設整備費補助金(+138)、障害福祉サービス費(+124)、屋城保育園外壁等改修工事(+57)					
	衛生費	3,807,786	11.6	11.7	集団接種会場運営業務委託料(+111)、新型コロナウイルスワクチン接種委託料(+107)、健康診査委託料(+33)					
	土木費	3,605,779	11.0	△12.6	武蔵引田駅北口土地区画整理事業(△541)、山田地区運動場復旧工事(△50)、下水道事業会計出資金(△41)					
	教育費	3,394,403	10.4	14.1	認定こども園運営委託料(+488)、中学校校舎改修工事(+64)、給食センター設計委託料(+24)					
	その他	4,654,080	14.2	△11.1	市道戸倉119号線道路災害復旧工事(△128)、乙津消防用道路災害復旧工事(△55)、小川久保水路災害復旧工事(△55)					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合計	
R3年度末見込額	1,720,388	374,896	1,485,246	R4.4.1	437	35	7	28	472	
R4.4.1採用者(人)	23人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		0人	R3.4.1	429	38	8	30	467
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度			
基準財政需要額	12,972,540			13,438,565			13,906,194			
基準財政収入額	9,223,431			9,680,866			9,439,546			
標準財政規模	16,561,478			17,047,657			17,686,912			
臨財債発行可能額	1,083,728			1,049,534			1,368,235			
財政力指数	0.724			0.717			0.703			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	8.2			7.1			-			
将来負担比率	44.4			41.1			-			
経常収支比率	99.3 (106.2)			97.5 (104.4)			-			
積立基金現在高	3,041,614			3,435,845			-			
うち財政調整	1,345,062			1,645,062			-			
現地方 高債	普通会計	24,876,294			25,380,813			-		
	公営企業会計	18,495,601			17,701,228			-		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	98.6	99.4	39.4	98.5	99.3	41.4	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	90.3	95.7	37.1	90.9	96.3	38.6	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)								百万円単位		
・武蔵引田駅北口土地区画整理事業				1,203	・東中学校校舎渡り廊下廊下棟改修事業			69		
・都道伊奈福生線道路整備事業				206	・林道施設災害復旧事業			68		
・認定こども園整備事業				138	・屋城保育園外壁等改修事業			57		
・河川災害復旧事業				110	・林道整備事業			46		
・橋梁補修事業				106	・武蔵引田駅北口自転車等駐車場整備事業			35		

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	西 東 京 市			類団 類型	IV-3	R4年度 種地	II-10	R2年国調人口(確報)	207,388人		
								R4.1.1住基人口	205,805人		
予算編成の 基本方針	(1) 新型コロナウイルス感染症対策として、市民の命と健康を守り、市民生活及び市内経済を元に戻すため、これまでの取組を検証した上で、しっかりと対応策を検討すること。 (2) 第2次総合計画後期基本計画及び個別計画に位置付けられた主要事業について、的確に財源確保を図った上で、事業規模や費用対効果等を改めて精査すること。また、次期総合計画等への位置付けなどについても十分調整すること。 (3) 第4次行財政改革大綱後期基本方針及び公共施設等総合管理計画などに位置付けられた取組について、次期行財政改革大綱等を見据え、行政運営の効率化と財源の確保に最大限努めること。 (4) 全ての事務事業について、最少の経費で最大の効果となるよう、ゼロベースで見直すこと。この間コロナ禍で中止となった事業などについては、「新しい生活様式」を踏まえ、抜本的に見直すこと。 (5) 新規事業を行う際には、新たな特定財源の確保や、廃止を含めた既存事業の見直しなどの検討を合わせて実施すること。また、後年度の財政負担等を含めた費用対効果を十分検証すること。 (6) 国及び東京都の動向に留意し、財源の確保に努めること。 (7) 借入と償還のバランスに留意した地方債の借入を検討すること。 (8) 各特別会計、公営企業会計について、独立採算性を基本とし、一般会計負担の軽減を図ること。										
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度						
	当初予算額		増減額		増減率		当初予算額		増減額		増減率
	76,957,051		4,454,935		6.1		72,502,116		4,454,935		6.1
予算の特徴	金額	構成比	増減率		増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	32,271,761	41.9		個人市民税(現年)600、固定資産税(現年)266						
	地方交付税	3,860,000	5.0		普通交付税933						
	国庫支出金	15,631,057	20.3		社会資本整備総合交付金731、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金397						
	都支出金	11,610,520	15.1		市町村土木事業費補助金316、地域密着型サービス等整備助成事業補助金175						
	繰入金	1,311,888	1.7		財政調整基金繰入金322、まちづくり整備基金繰入金194						
	地方債	3,277,600	4.3		△13.3 臨時財政対策債△1,107、中央図書館・田無公民館耐震補強等改修事業△586						
	その他	8,994,225	11.7		3.5 地方消費税交付金267、西東京都市計画道路3・4・11号線事業費(受託事業収入)△199						
歳出 性質別	人件費	11,185,402	14.5		0.9 一般職定年退職手当95、学童クラブ指導員報酬27、一般職普通退職手当△40						
	扶助費	23,942,361	31.1		2.7 自立支援介護給付・訓練等給付費559、保育所運営委託・助成事業費184						
	公債費	4,785,489	6.2		△0.1 借入金利子支払費△53、借入金償還費49						
	物件費	13,273,441	17.2		14.3 商工振興対策費304、包括的支援事業費289、フレイル予防事業費288						
	補助費等	9,104,585	11.8		△0.4 子育て世帯生活支援特別給付金給付事業費△370、消防委託事務費139						
	繰出金	7,901,328	10.3		1.4 後期高齢者広域連合繰出金79、後期高齢者医療特別会計繰出金41						
	普通建設 その他	6,217,579	8.1		43.3 都市計画道路3・4・24号線整備事業費1,754、地域密着型サービス等整備事業費372						
歳出 目的別	総務費	7,111,142	9.2		14.7 こもれびホール改修事業費341、情報システム運営管理事業費133						
	民生費	42,342,899	55.0		3.2 自立支援介護給付・訓練等給付費558、地域密着型サービス等整備事業費372						
	衛生費	5,353,022	7.0		4.1 予防接種事業費65、職員人件費39						
	土木費	5,196,311	6.8		53.6 都市計画道路3・4・24号線整備事業費1,754、雨水溢水対策整備事業費112						
	教育費	8,133,918	10.6		△3.0 中央図書館・田無公民館耐震補強等改修事業費△683、中学校維持管理費△154						
	その他	8,819,759	11.5		5.4 商工振興対策費316、消防委託事務費139						
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的		職員数 (人)	普通会計	公営事業 会計		合計	
R3年度末見込額	3,387,179			7,833,052				公営企業	その他		
R4.4.1採用者(人)	35人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		18人		R4.4.1	970	63	12	51	1,033
						R3.4.1	963	63	12	51	1,026
区分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度				
基準財政需要額	28,980,802			30,138,455			31,252,540				
基準財政収入額	26,200,518			27,538,480			27,002,731				
標準財政規模	38,730,287			39,829,725			42,014,740				
臨財債発行可能額	2,133,161			1,883,283			3,217,530				
財政力指数	0.905			0.908			0.894				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	1.7			2.1			-				
将来負担比率	21.7			19.5			-				
経常収支比率	95.1 (100.5)			94.0 (99.0)			-				
積立基金現在高	8,182,253			9,773,253			-				
うち財政調整	3,027,647			3,372,300			-				
現地方 高債	普通会計	54,806,055		55,268,088		-					
	公営企業会計	6,689,983		6,292,763		-					
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	98.7	99.3	53.1	98.5	99.2	43.7	-				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	88.5	93.8	48.5	88.5	93.9	41.8	-				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位	
各種計画の策定、見直し	94			学童クラブのWi-Fi環境整備			54				
ゼロカーボンシティの推進	33			キャッシュレス決済ポイント還元事業の実施			142				
庁舎統合に向けた取組	184			市内消費喚起事業の実施			161				
デジタル化の推進	89			児童・生徒応援事業の実施			66				
高齢者応援事業の実施	288			コミュニティ・スクール及び地域学校協働活動の推進			4				

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	瑞 穂 町			類団 類型	V-2	R4年度 種地	II-6	R2年国調人口(確報)	31,765人					
								R4.1.1住基人口	32,328人					
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> ・歳入については、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、税収が大きく回復することは見込めない状況にある。 ・歳出については、社会保障費など増加傾向にあるものの、地域経済活性化に向けて積極的に取り組んでいく。 ・令和3年度からスタートした第5次長期総合計画に基づき、地域の特色を考慮した地域オーダーメイドの視点を忘れることなく、チャレンジ可能なまちづくりを目標とする。 ・特にデジタルシフトは、超少子高齢化社会への対応と、地域経済の隆盛にとって大切な施策であり、効率的と実効性の確保を基本として予算編成を行う。 													
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度									
	当初予算額		増減額		増減率		当初予算額		増減額		増減率			
	14,868,003		△ 643,581		△ 4.1		15,511,584		405,561		2.7			
予算の特徴	金額	構成比	増減率		増減理由及び増減額(百万円単位)									
歳 入	地方税	6,549,063	44.0	3.3		法人住民税61 固定資産税72 都市計画税51								
	地方交付税	7,430	0.0	△ 83.5		特別交付税△44								
	国庫支出金	2,024,158	13.6	△ 3.6		新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金△73 流域貯留浸透事業費補助金△81								
	都支出金	2,343,686	15.8	11.6		待機児童解消区市町村支援事業補助金43 コミュニティバス導入支援事業補助金26								
	繰入金	1,066,744	7.2	△ 39.4		特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金繰入金△521 新型コロナウイルス感染症緊急対策特別交付金基金繰入金△80								
	地方債	310,000	2.1	△ 18.4		箱根ヶ崎駅西土地地区画整理事業債△70								
	その他	2,566,922	17.3	△ 7.8		前年度繰越金△83 保留地処分金△78 新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金△57								
歳 出 性 質 別	人件費	2,411,956	16.2	△ 0.1		議員報酬手等 △6 再任用職員基本給 4								
	扶助費	3,566,438	24.0	1.5		介護給付費・訓練等給付費 94 施設型給付費負担金 34								
	公債費	605,335	4.1	10.0		起債元金償還金 57 起債利子償還金 △2								
	物件費	2,879,096	19.4	△ 3.2		都市づくり公社委託料 △95 予防接種等委託料 △71								
	補助費等	2,327,937	15.7	11.6		保育所等施設整備費補助金 153 コミュニティバス運行事業補助金 89								
	繰出金	1,358,740	9.1	3.9		国民健康保険特別会計繰出金 30 介護保険特別会計繰出金 3								
	普通建設	1,126,002	7.6	△ 45.4		図書館改修工事 △541 都市づくり公社委託料 △352								
その他	592,499	4.0	△ 1.4		緑の基金積立金 △2 児童館修繕料 △1									
歳 出 目 的 別	総務費	2,205,887	14.8	0.3		コンビニ交付クラウドシステム導入委託料 18 DX推進支援業務委託料 11								
	民生費	5,748,237	38.7	6.0		保健センター修繕料 23 健康増進事業運営委託料 8								
	衛生費	1,727,149	11.6	△ 6.6		養育医療給付費 △71 西多摩衛生組合分賦金 △33								
	土木費	2,028,545	13.6	△ 17.2		都市づくり公社委託料 △447 殿ヶ谷土地地区画整理組合助成金 △50								
	教育費	1,514,585	10.2	△ 24.2		図書館改修工事 △541 オリンピック・パラリンピック観戦バス借上料 △2								
	その他	1,643,600	11.1	3.2		都市農業振興施設整備事業補助金 21 ものづくり・DX等推進事業補助金 14								
積立基金残高 R3年度末見込額	財政調整		減債		特定目的		職員数(人)		普通会計		公営事業 会 計		合計	
	1,303,830				3,823,210		R4.4.1		203		20		6 14 223	
R4.4.1採用者(人)	7人		R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		6人		R3.4.1		206		19		6 13 225	
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度							
基準財政需要額	5,292,014			5,538,901			5,611,070							
基準財政収入額	5,452,721			5,555,452			5,442,737							
標準財政規模	7,040,581			7,129,431			7,369,678							
臨財債発行可能額	0			0			238,235							
財政力指数	1.023			1.011			1.001							
実質赤字比率	-			-			-							
連結実質赤字比率	-			-			-							
実質公債費比率	0.6			0.6			0.6							
将来負担比率	-			6.0			-							
経常収支比率	90.9 (90.9)			91.0 (91.0)			-							
積立基金現在高	5,596,622			5,346,073			-							
	うち財政調整			1,479,779			1,024,806							
現地方 高債	普通会計			7,924,760			8,171,659							
	公営企業会計			2,342,426			2,344,265							
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-							
	97.6	99.1	30.1	97.6	99.2	31.7	-							
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-							
	81.1	92.2	30.0	82.2	93.2	32.1	-							
今年度の主な事業(事業名及び事業費)								百万円単位						
コロナウイルスワクチン接種事業								167						
コミュニティバス実証実験運行								120						
ものづくり・DX推進事業								14						
公共施設個別施設計画策定事業								6						
多摩都市モノレール沿線まちづくり事業								4						

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 注2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	日 出 町	類団 類型	IV-2	R4年度 種地	II-5	R2年国調人口(確報)		16,958人				
						R4.1.1住基人口		16,549人				
予算編成の 基本方針	1. 第五次日の出町長期総合計画に掲げる「6つの施策の柱+1」を中心施策とし、前期計画期間の最終年次であることを踏まえ、目標達成に向けた取組を着実に進める。 2. 「ポスト・コロナ」に向けた取組を遅滞なく進めるとともに、社会情勢・環境変化に対応するための行財政運営全般について広く検討を進め、持続可能な取組への転換を図る 3. すべての施策及び執行体制について、事業の必要性・効果等を厳しく見極め、課題の整理及び解消に向けた、不断の行政改革の取組を推進する。											
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度							
	当初予算額		増減額		増減率		当初予算額		増減額		増減率	
	9,500,000		△ 80,000		△ 0.8		9,580,000		30,000		0.3	
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)								
歳入	地方税	2,610,238	27.5	6.3	個人現年39 法人現年34 固定資産税現年66 都市計画税現年9							
	地方交付税	1,093,246	11.5	1.7	普通交付税18							
	国庫支出金	990,655	10.4	5.5	学校施設環境改善交付金51 社会資本整備総合交付金12							
	都支出金	2,058,739	21.7	△ 2.6	林道整備促進事業補助金△42 災害復旧事業補助金△9							
	繰入金	339,086	3.6	△ 11.6	災害復旧・復興基金繰入金△36 新型コロナウイルス感染症緊急対策基金繰入金△23							
	地方債	525,524	5.5	△ 19.4	本宿小学校校舎改修事業債80皆増 公共施設除却事業債△102皆減							
	その他	1,882,512	19.8	△ 4.0	新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金△54皆減							
歳出 性質別	人件費	1,565,521	16.5	△ 2.3	会計年度任用職員報酬5 医師報酬5 東京都市町村職員退職手当組合特別負担金△13							
	扶助費	1,999,407	21.0	△ 1.7	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金11皆増 認定こども園施設型給付費△14							
	公債費	590,645	6.2	3.0	元金償還19 利子償還△1							
	物件費	1,516,876	16.0	△ 10.5	旧平井老人福祉センター解体工事△80皆減 個別接種業務委託料△19							
	補助費等	1,819,363	19.2	1.8	都市農業経営力強化事業費補助金32皆増 コミュニティバス運行補助金14皆増							
	繰出金	1,122,062	11.8	8.1	下水道事業会計32 国民健康保険事業会計29							
	普通建設	702,980	7.4	12.3	本宿小学校校舎改修工事(第3期) 139皆増 橋梁維持補修工事(落合・玉の内・岩井) 30皆増							
その他	183,146	1.9	△ 18.0	森林災害復旧事業△11 日の出団地北側法下災害復旧事業△33皆減								
歳出 目的別	総務費	1,232,028	13.0	△ 7.4	コンビニ交付事業24皆増 日の出団地北側法下災害復旧事業△33皆減							
	民生費	4,134,396	43.5	△ 2.8	保育士等処遇改善臨時特例事業補助金11皆増 旧平井老人福祉センター解体工事△80皆減							
	衛生費	908,208	9.6	△ 1.0	健康管理システム改修委託料△10 西秋川衛生組合負担金△17							
	土木費	699,495	7.4	2.3	橋梁維持補修工事(落合・玉の内・岩井) 30皆増 道灌沢改修工事△22							
	教育費	903,551	9.5	22.3	本宿小学校校舎改修工事(第3期) 139皆増 平井中学校エアコン設置工事26皆増							
	その他	1,622,322	17.1	△ 2.0	小型ポンプ積載車購入13皆増 日の出団地北側法下災害復旧事業△33皆減							
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計			
R3年度未見込額	2,542,177	256,962	761,781	R4.4.1	143	13	3	10	156			
R4.4.1採用者(人)	14人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		0人	R3.4.1	144	13	3	10	157		
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度					
基準財政需要額	3,302,535			3,509,371			3,683,209					
基準財政収入額	2,213,415			2,515,469			2,382,545					
標準財政規模	4,210,918			4,438,075			4,680,905					
臨財債発行可能額	298,313			236,858			343,229					
財政力指数	0.681			0.691			0.678					
実質赤字比率	-			-			-					
連結実質赤字比率	-			-			-					
実質公債費比率	4.5			4.4			-					
将来負担比率	-			-			-					
経常収支比率	104.0 (111.3)			105.5 (111.4)			-					
積立基金現在高	2,513,283			2,899,532			-					
うち財政調整	1,795,410			2,045,486			-					
現在 地方 高債	普通会計	5,792,924			5,640,921			-				
	公営企業会計	4,055,548			3,666,018			-				
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-					
	96.8	99.0	23.3	97.5	99.3	39.4	-					
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-					
	81.1	94.4	18.6	83.6	95.9	28.9	-					
今年度の主な事業(事業名及び事業費)								百万円単位				
次世代育成クーポン交付	268			庁舎改修事業	136			-				
青少年育成支援金	42			本宿小学校校舎改修事業(第3期)	145			-				
高齢者元気健康長生き医療費助成	55			コミュニティバス運行補助	14			-				
高齢者医療費助成	127			デジタル化推進方針策定	5			-				
がん医療費助成	18			あきる野市・日の出町新学校給食センター共同整備事業	8			-				

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載

注2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	檜原村			I-2	R4年度 種地	II-3	R2年国調人口(確報)		2,003人								
							R4.1.1住基人口		2,069人								
予算編成の 基本方針	第5次総合計画の9年目として、計画に掲げた施策を着実に推進するため、税収入の確保や更なる行政改革を進め、基本理念として、「森と清流を蘇らせ、未来に誇れる活力のある村」を目指し、 1. 「人々が住みたくなる村づくり」 2. 「健康管理と福祉の充実で元気な村づくり」 3. 「森や水と調和した産業振興の村づくり」 4. 「心豊かな村民を育む村づくり」 5. 「参加と交流の村づくり」 以上、5項目の重点施策を実施するため、創意と工夫を凝らして事業に取り組むこととしています。																
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度												
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額	増減率								
	3,500,002		△ 372,000		△ 9.6	3,872,002		135,000	3.6								
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)													
歳入	地方税	196,618	5.6	5.1	村民税8、固定資産税2												
	地方交付税	1,210,761	34.6	9.0	普通交付税104、特別交付税△4												
	国庫支出金	118,305	3.4	△ 42.8	国宝重要文化財等保存・活用事業費補助金△26、農山漁村振興交付金△63												
	都支出金	1,464,061	41.8	△ 3.3	令和元年台風19号に伴う小岩林道災害復旧工事補助金△17、東京都多摩・島しょ地域観光施設整備等補助金△14												
	繰入金	266,053	7.6	△ 55.1	財政調整基金繰入金△216、公共施設整備基金繰入金△100												
	地方債	51,521	1.5	△ 34.8	臨時財政対策債△28												
	その他	192,683	5.5	5.6	法人事業税交付金5、地方消費税交付金3												
	歳出 性質別	人件費	553,168	15.8	0.8	一般職給与5、会計年度任用職員報酬△4											
		扶助費	245,145	7.0	△ 2.4	保育園運営費(管内)△2、障害者自立支援給付費△1											
		公債費	101,590	2.9	△ 0.9	利子△1											
物件費		958,416	27.4	△ 15.2	東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会関連経費△7、地域再生可能エネルギー導入計画策定支援業務委託△7												
補助費等		532,231	15.2	6.5	下水道区域外浄化槽設置交付金5、高齢者健康保持支援給付金5												
繰出金		469,040	13.4	△ 11.8	下水道特別会計繰出金△54、国保事業勘定繰出金△17												
普通建設		522,678	14.9	△ 20.6	おもちゃ美術館建設工事(第1期工事)△194、村道第60号湯久保線石積補修工事△49												
その他		117,734	3.4	△ 20.9	令和元年台風19号に伴う小岩林道災害復旧工事△19、村道第70号倉掛線崩壊構造物撤去工事△20												
歳出 目的別		総務費	829,432	23.7	29.0	(仮称)農林振興施設建築工事50、庁舎外壁等改修工事144											
		民生費	692,014	19.8	△ 2.8	高齢者生活支援給付金△5、やすらぎの里トイレ改修工事△4											
	衛生費	320,509	9.2	4.9	健康ひのはら21計画策定業務委託料3、下水道区域外浄化槽設置交付金5												
	土木費	317,614	9.1	△ 7.0	村道第60号湯久保線石積補修工事△49												
	教育費	249,677	7.1	△ 15.1	登録文化財旧高橋家住宅案内看板設置工事△1、調理場内空調改修工事△66												
その他	1,090,756	31.2	△ 30.8	おもちゃ美術館展示物等製造・設置業務委託料△123、小岩林道災害復旧工事△49													
積立基金残高 R3年度末見込額	財政調整	2,402,079	減債	74,667	特定目的	2,607,489	職員数(人)	普通会計	43	公営事業 会計	17	公営企業	2	その他	15	合計	60
	R4.4.1採用者(人)	0人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		2人	R4.4.1	44	18	2	16	62						
区分	R1年度			R2年度			R3年度										
基準財政需要額	1,316,307			1,398,532			1,529,336										
基準財政収入額	217,364			241,602			237,767										
標準財政規模	1,404,913			1,490,694			1,629,879										
臨財債発行可能額	38,867			39,367			50,511										
財政力指数	0.163			0.167			0.164										
実質赤字比率	-			-			-										
連結実質赤字比率	-			-			-										
実質公債費比率	5.0			4.2			-										
将来負担比率	-			-			-										
経常収支比率	81.3 (83.7)			73.5 (75.5)			-										
積立基金現在高	5,120,312			5,068,163			-										
うち財政調整	2,430,948			2,401,706			-										
現地方 高債	普通会計	982,936			928,502			-									
	公営企業会計	1,661,965			1,568,101			-									
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-										
	98.8	99.5	17.8	99.0	99.8	20.5	-										
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-										
	97.4	99.3	43.1	96.7	98.7	21.7	-										
今年度の主な事業(事業名及び事業費)																百万円単位	
簡易水道配水管布設替事業	108			エコツアーリズム関連事業			5										
ひのはら緑(力)創造事業	100			(仮称)農林振興施設建築事業			59										
地域おこし協力隊費	21			庁舎外壁等改修事業			144										
林道開設・改良事業	135			温泉センター数馬の湯改修事業			22										
村道改修・補修事業	34			消防機庫庫設置事業			38										

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 注2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	奥多摩町			類団 類型	Ⅱ-2	R4年度 種地	Ⅱ-2	R2年国調人口(確報)	4,750人	
								R4.1.1住基人口	4,897人	
予算編成の 基本方針	1. 社会経済情勢を見極め、限りある財源を計画的、重点的に配分して、住民福祉の増進と少子化・若者定住化対策をさらに推進し、個性的で活力のある地域社会を将来に亘って持続させるため、長期総合計画「おくたま魅力発信計画」の実現を目指す。 2. 成果を重視した行政改革の推進、時代に対応した柔軟な行政組織と職員の育成並びに費用対効果を含めた事業全般の事後検証の強化と制度や事務事業の必要性や有益性を吟味し、必要な見直し・再構築を図るなど、身の丈にあった健全で堅実な行財政運営を推進する。									
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度					
	当初予算額		増減額		増減率		当初予算額		増減額	
	6,910,414		△ 49,877		△ 0.7		6,960,291		139,992	
増減率									2.1	
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	667,478	9.7	2.8	町民税(個人)9、町民税(法人)3、固定資産税2					
	地方交付税	1,720,000	24.9	6.2	普通交付税100					
	国庫支出金	239,211	3.5	2.0	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業補助金15、同接種対策費負担金10					
	都支出金	3,038,806	44.0	△ 6.4	農地及び農業用施設災害復旧事業費補助金△340、観光施設整備等事業補助金△9					
	繰入金	520,402	7.5	△ 13.9	財政調整基金繰入金△77、観光施設等整備基金繰入金△10					
	地方債	100,000	1.4	0.0	増減なし					
	その他	624,517	9.0	23.7	地域資源活用事業立木補償金98、法人事業税交付金11					
歳出 性質別	人件費	1,066,194	15.4	3.7	パートタイム会計年度任用職員報酬・手当22、一般職給料5					
	扶助費	457,223	6.6	1.2	障害福祉サービス費8、紙おむつ給付2					
	公債費	208,375	3.0	△ 2.2	長期債元金△2、長期債利子△3					
	物件費	1,598,816	23.1	△ 7.7	西多摩郡町村電算共同利用システム更改委託△56、丹三郎(水神前)地内定住対策等用地買収費△41					
	補助費等	924,427	13.4	10.7	地域資源活用事業立木補償費69、消防事務委託費負担金26					
	繰出金	992,241	14.4	1.3	下水道特別会計繰出金21					
	普通建設	1,090,460	15.8	32.5	内水面漁業環境活用施設整備事業費151、庁舎建設整備事業110					
その他	572,678	8.3	△ 36.3	令和元年台風第19号災害復旧事業△518						
歳出 目的別	総務費	1,028,985	14.9	25.0	庁舎建設整備事業110、地域資源活用事業立木補償費69					
	民生費	1,126,846	16.3	△ 2.0	保育所等整備費交付金△14、氷川学童トイレ改修工事△7					
	衛生費	630,183	9.1	21.8	病院会計出資金83、保健福祉センター外気処理空調機及び換気設備改修工事19					
	土木費	1,265,578	18.3	△ 2.3	町営若者住宅建設事業費△48、丹三郎(水神前)地内定住対策等用地買収費△41					
	教育費	703,276	10.2	7.0	氷川小学校西側トイレ改修工事39、奥多摩スポ・コミ会館改修工事17					
	その他	2,155,546	31.2	△ 14.4	令和元年台風第19号災害復旧事業△518、森林間伐作業委託△32					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計	
R3年度末見込額	1,763,575	1,211,881	2,674,545	R4.4.1	91	35	28	7	126	
R4.4.1採用者(人)	6人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		2人	R3.4.1	90	36	29	7	
区分	R1年度			R2年度			R3年度			
基準財政需要額	2,314,280			2,447,956			2,631,792			
基準財政収入額	668,384			695,043			674,482			
標準財政規模	2,580,734			2,714,118			2,911,266			
臨財債発行可能額	90,603			90,104			111,439			
財政力指数	0.297			0.289			0.276			
実質赤字比率	—			—			—			
連結実質赤字比率	—			—			—			
実質公債費比率	6.8			7.1			—			
将来負担比率	—			—			—			
経常収支比率	74.3 (77.0)			72.7 (75.2)			—			
積立基金現在高	4,605,458			4,980,683			—			
うち財政調整	1,492,903			1,621,383			—			
現地在高債	普通会計	2,070,427			1,961,997			—		
	公営企業会計	3,694,669			3,368,319			—		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	—			
	99.6	99.8	29.9	99.6	99.8	49.2	—			
							—			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	—			
	97.9	99.2	41.1	98.0	99.3	28.3	—			
							—			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)									百万円単位	
庁舎建設整備事業	110			若者定住推進事業			81			
地域資源活用事業(立木補償費)	69			子育て応援住宅建設事業			49			
少子化対策事業(15項目)	37			道路新設改良事業			185			
病院会計出資金	90			小・中学校建設事業			75			
内水面漁業環境活用施設整備事業	171			氷川渓谷遊歩道災害復旧事業			93			

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「—」を記載
 注2 経常収支比率の()は、分母から減収補償債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	大 島 町			II-2	R4年度 種地	II-1	R2年国調人口(確報)		7,102人	
							R4.1.1住基人口		7,262人	
予算編成の 基本方針	<p>・積極的な歳入確保はもちろん、全事業を例外なく総点検し、真に町民サービスの向上に資する経費への財源の重点化を図っていくとともに、基本計画との整合性を図りながら「依存と分配」の仕組みを「自立と創造」の仕組みに転換していく。</p> <p>・継続事業についても事業効果あまり期待できないものについては、仮に国都補助金の返還が生じても廃止し、歳出の合理化を実施する。</p> <p>・新規事業については、経常経費の節減努力による財源の捻出等によって対処し、事務事業のレベルアップは、原則として行わないこととする。</p>									
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度					
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額		増減率
8,110,000		△400,000		△4.7	8,510,000		△278,081		△3.2	
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)						
歳入	地方税	929,489	11.5	2.3	町民税+4 固定資産税+9 町たばこ税+6 入湯税+1					
	地方交付税	2,400,000	29.6	11.6	普通交付税+250					
	国庫支出金	632,735	7.8	27.2	離島活性化+37 デジタル基盤改革支援+7 社会資本整備+82 学校施設環境改善+13					
	都支出金	2,350,619	29.0	△3.4	廃棄物減量等推進△4 島しょ漁業振興施設整備△14 山村離島振興△70 道路橋梁△19					
	繰入金	665,059	8.2	△5.2	災害復興特別交付金積立基金繰入金△61 減債基金繰入金△250					
	地方債	456,000	5.6	△60.7	元町地区町営住宅建設△70 臨時財政△79 元町保育園建設△742 野田浜線△15 元保連絡線△13					
	その他	676,098	8.3	2.8	建物貸付料+1 貸付金元利収入+3 離島対策支援事業出せん金+1 ハロウィンジャンボ+3					
歳出性質別	人件費	1,404,848	17.3	4.8	委員等報酬+10 退職金+19 再任用職員+6 会計年度任用職員△10 任期付職員△1					
	扶助費	519,589	6.4	2.8	障害者自立支援+2 民間保育所+16 高齢者福祉施設入所援護措置費△3					
	公債費	1,045,457	12.9	6.9	元金+72 利子△5					
	物件費	2,456,400	30.3	2.3	ダンボールリサイクル事業+15 OA機器管理費+16 IT推進化事業+14 都市公園管理費+26					
	補助費等	713,644	8.8	1.9	民間保育所の運営+7 肥料飼料燃料高騰対策+4 住宅管理費+6 IT推進化事業+1					
	繰出金	380,998	4.7	△0.8	介護保険支援事業△5 国民健康保険事業の助成△2 後期高齢者医療事業+4					
	普通建設	1,456,993	18.0	△29.8	元町保育園舎建設△772 元町地区雨水排水処理整備事業△40 野田浜線△31 元保連絡線△26					
その他	132,071	1.6	7.6	ビニールハウス台風15号災害復旧費△1 奨学資金の貸付事業+2 消防施設管理費+2 予備費+1						
歳出目的別	総務費	1,237,837	15.3	8.9	防災行政デジタル化+74 個人情報+4 OA機器+17 IT推進化+4 大島旅客△5					
	民生費	1,368,508	16.9	△36.3	元町保育園舎建設△789 地域支え合い△5 高齢者いきいき△5 介護ヘルパー+1 介護保険支援事業△5					
	衛生費	1,396,512	17.2	12.3	医療センターへき地+13 健康増進+8 水道経営安定化資金+9 南部土砂捨場新設+69 予防接種障害△5					
	土木費	1,035,162	12.8	4.6	都市公園管理費+26 町営住宅長寿命化+25 無電柱化+12 湯の浜橋長寿命化+20 沢沢沢改修+3					
	教育費	657,232	8.1	6.1	つばき小学校体育館空調整備+36 奨学資金貸付+2 さくら小特別教室空調整備+3 三中高圧受電設備改修+5					
	その他	2,414,749	29.8	1.9	元町地区雨水排水処理整備事業△40 生活支援相談の実施△2					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会	公営企業	その他	合計	
R3年度末見込額	515,184	322,980	686,818	R4.4.1	150	12	6	6	162	
R4.4.1採用者(人)	7人	R4.4.2～R5.3.31採用予定(人)		1人	R3.4.1	157	12	6	169	
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度			
基準財政需要額	2,929,743			3,106,586			3,452,251			
基準財政収入額	917,213			969,141			1,003,523			
標準財政規模	3,294,382			3,490,036			3,863,695			
臨財債発行可能額	129,432			123,201			154,005			
財政力指数	0.326			0.318			0.305			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	12.2			11.8			-			
将来負担比率	134.8			121.7			-			
経常収支比率	88.3 (91.9)			89.4 (92.7)			-			
積立基金現在高	1,758,649			1,355,944			-			
うち財政調整	269,265			303,047			-			
現地方高債	普通会計	9,954,587			10,022,235			-		
	公営企業会計	1,793,639			1,924,877			-		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	92.9	98.3	17.8	94.5	98.6	20.9	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	80.1	92.8	26.7	83.8	95.9	23.6	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費) 百万円単位										
元町地区町営住宅建設	411	伊豆大島沖浮体式洋上風力発電導入実証事業							53	
流域隣接等町道整備事業	108	千波環境美化センター排ガス処理施設等改修工事							52	
南部土砂捨場新設事業	95	島しょ漁業振興施設整備事業							42	
防災行政無線デジタル化更新事業	74	つばき小学校体育館空調整備							40	
火山博物館施設改修	55	消防団車両購入							32	

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 注2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	利 島 村			類団 類型	I-2	R4年度 種地	II-1	R2年国調人口(確報)		327人			
								R4.1.1住基人口		332人			
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 歳入に見合った歳出が予算の基本であることを再認識し、全ての施策について必要性や効果を吟味し、抜本的な対策が必要な課題に対しては直ちに対応を図るなど、必要な見直し・再構築を着実に挙げる。 前々年度決算、前年度決算見込の執行状況を踏まえ、経費の必要性を精査し、積極的な縮減を図る。 公共施設のマネジメントを中長期的な視点から検証し、維持管理費用の低コスト化、省エネ化を順次図る。 												
普通会計の状況	令和4年度					令和3年度							
	当初予算額			増減額		増減率		当初予算額			増減額		増減率
	1,598,026			110,026		7.4		1,488,000			41,000		2.8
予算の特徴	金額	構成比	増減率		増減理由及び増減額(百万円単位)								
歳 入	地方税	48,715	3.0		固定資産税 2								
	地方交付税	354,965	22.2		普通交付税 28 特別交付税 △2								
	国庫支出金	24,222	1.5		△ 71.7 自立・分散型エネルギー設備等導入推進事業 △71 空き家対策総合支援事業補助金 △2								
	都支出金	639,854	40.0		△ 2.0 総合交付金 25 区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金 △36								
	繰入金	332,273	20.8		19.0 財政調整基金繰入金 21 住宅建設基金繰入金 36 減債基金繰入金 6								
	地方債	20,000	1.3		81.8 臨時財政対策債 9								
	その他	177,997	11.1		110.7 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 83 区市町村との連携による地域環境力活性化事業補助金 23								
歳 出 性 質 別	人件費	295,820	18.5		6.8 職員給 24								
	扶助費	13,513	0.8		△ 8.1 新型コロナウイルス感染症罹患者見舞金給付 △1								
	公債費	58,000	3.6		△ 1.5 償還元金 △0.9								
	物件費	524,847	32.8		7.8 村営・職員住宅リース料 54 焼却施設基本計画策定業務委託 28 自治体情報セキュリティ強化対応保守 14 空き家除却工事 10 総合計画策定支援業務 6								
	補助費等	240,971	15.1		53.8 定期航路等運営補助金 78 社会福祉協議会運営費補助金 14								
	繰出金	159,444	10.0		△ 22.6 簡易水道事業会計繰出金 △43								
	普通建設	241,008	15.1		8.3 学校施設改修工事 44 庁舎屋上パンザマスト改修工事 8 林道宮沢線改良工事 △16								
その他	64,423	4.0		△ 1.3 清掃センター設備修繕工事 △6									
歳 出 目 的 別	総務費	467,746	29.3		△ 2.5 再生可能エネルギー発電設備整備工事 △18 再生可能エネルギー設備整備事業発注者支援業務 △12								
	民生費	171,489	10.7		6.2 社会福祉協議会運営費補助金 14 一般職給料 4								
	衛生費	266,484	16.7		2.5 焼却施設基本計画策定業務委託 28 焼却施設地質調査業務 10								
	土木費	139,409	8.7		187.6 村営・職員住宅リース料 54 無電柱化計画策定業務委託 20								
	教育費	144,803	9.1		23.0 学校施設改修工事 44 教員住宅整備に係る用地造成・擁壁等詳細設計業務 6								
	その他	408,095	25.5		△ 2.9 新製油センター製造工程設計委託 △19 議員報酬 △2								
	積立基金残高	財政調整	減債	特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業 会 計			合計		
R3年度末見込額	914,244	149,202	309,740		R4.4.1	24	8	2	6	32			
R4.4.1採用者(人)	7人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		1人	R3.4.1	18	7	2	5	25			
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度						
基準財政需要額	316,916			346,245			441,921						
基準財政収入額	45,691			48,805			51,332						
標準財政規模	337,317			365,935			469,448						
臨財債発行可能額	9,009			9,229			14,191						
財政力指数	0.144			0.145			0.134						
実質赤字比率	-			-			-						
連結実質赤字比率	-			-			-						
実質公債費比率	4.0			4.9			-						
将来負担比率	-			-			-						
経常収支比率	80.3 (82.4)			62.5 (64.2)			-						
積立基金現在高	1,056,595			1,237,318			-						
うち財政調整	844,889			874,174			-						
現地方 高債	普通会計	490,943			531,711			-					
	公営企業会計	161,909			204,013			-					
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-						
	99.8	100.0	27.0	99.5	99.6	63.7	-						
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-						
	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	-						
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位			
再生可能エネルギー事業	130			椿油製油センター移設設計			24						
職員・村営住宅整備	63			村内無電柱化			20						
脱塩井戸更新	62			空き家整備事業			20						
学校体育館(避難所)トイレバリアフリー化	49			簡水管路更新			9						
焼却場施設更新事業	40			椿産業スマート農業実証実験準備			6						

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 2 経常収支比率の()は、分母から減収補償債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	新 島 村	類団 類型	I-2	R4年度 種地	II-1	R2年国調人口(確報)							
						2,441人	2,547人						
予算編成の 基本方針	(1) 新型コロナウイルス感染症対応事業を最優先とする (2) 徹底した歳入歳出の見直しと事業の選択と集中 社会状況や将来見通し、事業の目的や最終形をイメージし事業の「必要性」「緊急性」「優先性」の観点から、類似事業や費用対効果の低い事業の廃止、統合及び縮小も含め、事業の選択と見直しを徹底して行う (3) 経常経費の削減 (4) 新規事業については財源の確保を行うとともに、後年度財政負担を踏まえた費用対効果を十分に検討する (5) 多様化・複雑化する行政課題の解決に向け更なる部署間連携を図り、事業効果や効率性を高めるよう努めるとともに、デジタル庁発足に伴い加速化するIoTやAIなど新技術の活用について東京都の事務共同化とあわせ、積極的に情報収集に努め、新たな発想と視点を持って業務の効率化に取り組む												
普通会計の状況	令和4年度			令和3年度									
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率							
	3,814,244	△ 30,158	△ 0.8	3,844,402	△ 510,569	△ 11.7							
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)									
歳 入	地方税	313,583	8.2	17.6	固定償却30 固定家屋19								
	地方交付税	1,525,000	40.0	13.9	普通交付税181 特別交付税5								
	国庫支出金	70,564	1.9	△ 54.7	民生安定化事業補助△96 感染症予防事業負担金△9								
	都支出金	1,097,755	28.8	△ 3.7	市町村総合交付金△61 オリパラ観戦事業補助金△5								
	繰入金	360,006	9.4	△ 7.7	高齢者福祉対策基金△70 減債基金△70								
	地方債	135,501	3.6	△ 32.2	臨時財政対策債△60 辺地債△7								
	その他	311,835	8.2	△ 11.8	地方特例交付金△40 地方消費税交付金△10								
歳 出 性 質 別	人件費	824,862	21.6	△ 2.2	退職手当組合特別負担金△12 勤労福祉会館職員人件費△12								
	扶助費	92,634	2.4	5.8	障害者自立支援事業9								
	公債費	372,637	9.8	20.5	過疎債元金34 災害復旧事業債元金20 辺地債元金10								
	物件費	972,738	25.5	3.2	財務会計システム更新事業15 健康診断事業12 一般廃棄物処理基本計画9								
	補助費等	267,597	7.0	△ 4.3	農家補償△8 オリパラ観戦事業補助(小・中)△5								
	繰出金	423,038	11.1	△ 8.7	国保診療所事業△23 下水道事業△12 後期高齢者医療事業△3								
	普通建設	684,370	17.9	△ 9.9	若郷コミュニティセンター建設工事△240 旧新島中学校校舎解体工事△180								
その他	176,368	4.6	11.5	災害復旧事業3 道路維持補修7									
歳 出 目 的 別	総務費	922,248	24.2	△ 1.9	若郷コミュニティセンター建設工事△240 退職手当組合特別負担金△12								
	民生費	596,823	15.6	0.7	障害者自立支援事業9 特養ホーム運営費補助9 シルバークラークラセンター屋上防水工事5								
	衛生費	355,346	9.3	1.5	健康診断事業12 一般廃棄物処理基本計画9 可燃ごみ運搬事業6								
	土木費	381,696	10.0	△ 1.8	道路台帳システム導入△30 道路維持補修工事△21 下水道会計繰出△12								
	教育費	337,242	8.8	△ 38.9	旧新島中学校校舎解体工事△180 給食センター空調設備改修工事△23								
その他	1,220,889	32.0	19.6	式根島船客待合所建設工事(村負担金)110 地方債償還金63									
積立基金残高 R3年度末見込額	財政調整	700,259	減債	211,554	特定目的	1,659,000	職員数(人)	普通会計	90	28	5	23	118
	R4.4.1採用者(人)	4人	R4.4.2～R5.3.31採用予定(人)	0人	R4.4.1	92	28	5	23	120			
区分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度						
基準財政需要額	1,535,924			1,633,061			1,849,691						
基準財政収入額	327,394			338,036			339,922						
標準財政規模	1,672,510			1,771,877			2,004,077						
臨財債発行可能額	51,172			51,182			68,612						
財政力指数	0.215			0.211			0.201						
実質赤字比率	-			-			-						
連結実質赤字比率	-			-			-						
実質公債費比率	6.2			6.0			-						
将来負担比率	-			-			-						
経常収支比率	85.9 (88.5)			84.4 (86.8)			-						
積立基金現在高	2,149,649			2,213,160			-						
	うち財政調整	310,043			420,133			-					
現在地方債	普通会計	2,770,972			2,853,281			-					
	公営企業会計	899,543			977,171			-					
地方税徴収率	合計	90.4	現年	98.2	滞繰	14.2	合計	90.5	現年	98.8	滞繰	16.7	-
	国保税(料)徴収率	合計	89.1	現年	95.0	滞繰	45.5	合計	90.9	現年	97.4	滞繰	30.4
今年度の主な事業(事業名及び事業費)												百万円単位	
職員住宅建設事業(式根島)	123			九兵エ宮藤線側溝改修工事			29						
式根島船客待合所建設工事(村負担金)	110			式根島教員住宅新築事業			25						
本村職員住宅改修事業	42			村有地路面保護工事			23						
湯の浜露天改修事業	40			農業水路等長寿命化・防災減災事業			20						
北村南北浜線側溝改修工事	39			建設副産物置場内整備工事			20						

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載

2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	神津島村			I-2	R4年度 種地	II-1	R2年国調人口(確報)		1,855人	
	類型						R4.1.1住基人口		1,877人	
予算編成の 基本方針	<p>「島民ファースト」を念頭に基本理念である「誰もが健やかで、生き生きと活力ある島づくり」の実現を目指し、地場産業の活性化、健康と福祉の向上、教育振興の充実など「新しい神津島」を実現する</p> <p>1. 「地場産業の活性化」：農業および漁業部門においては、多角的に財政支援をすることで各事業の効果が最大限に発揮できるよう推進。観光部門においては、「星空保護区」の認定を受け、ソフト面とハード面から事業展開を図るとともに、自然環境にも配慮した次世代型の観光産業の活性化を加速していく。</p> <p>2. 「健康と福祉の向上」：「安心の子育て支援」、「医療の充実」、「高齢者・障がい者支援」、「健康増進事業の充実」、「新型コロナウイルス感染症対策」などを重点課題とする。特に、島しょ部と都内における地域間格差が生じることがないようにICT技術を最大限に活用した医療福祉における行政サービスの展開を図っていく。</p> <p>3. 「教育振興の充実」：子どもたちの学力向上が最重要課題であるという位置づけのもと、保育園・小中学校・高校の連携を強化することで、児童生徒一人ひとりに応じた教育を展開するとともに、図書館やしま小屋の充実・タブレットはじめとしたICTの活用など、あらゆる側面から学力の向上を目指していく。</p>									
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度					
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額		増減率
	3,029,409		△ 25,573		△ 0.8	3,054,982		△ 68,439		△ 2.2
予算の特徴	金額	構成比	増減率		増減理由及び増減額(百万円単位)					
歳入	地方税	211,276	7.0		△ 0.1 固定資産税交付金△2、固定資産税償却資産1					
	地方交付税	1,000,000	33.0		3.1 普通交付税50、特別交付税△20					
	国庫支出金	227,098	7.5		53.5 社会資本整備交付金53、学校施設環境改善交付金20					
	都支出金	1,237,942	40.9		△ 5.3 公営住宅整備事業補助金△79、市町村土木事業補助金26					
	繰入金	29,194	1.0		△ 62.7 公共施設整備基金△50、ふるさとづくり基金1					
	地方債	90,000	3.0		△ 25.0 廃棄物処理施設整備事業債△30、学校教育施設整備事業債20					
	その他	233,899	7.7		6.5 多摩島しょ広域連携活動助成金12、スポーツ振興くじ助成金8					
歳出性質別	人件費	685,522	22.6		6.7 地方公務員共済組合等負担金5、職員給2					
	扶助費	103,745	3.4		11.3 自立支援障害福祉サービス介護給付費4、育成手当2					
	公債費	123,152	4.1		△ 13.4 辺地対策事業債償還金△18、臨時財政対策債償還金△1					
	物件費	652,040	21.5		9.8 総合行政システム機器更改委託料16、トンネル定期点検、長寿命化計画更新委託11					
	補助費等	330,730	10.9		9.2 子ども体験塾参加費負担金20、老人デイサービス事業補助金4					
	繰出金	193,435	6.4		1.5 国保事業勘定繰出金△5、国保直診勘定繰出金4、農業集落排水繰出金4					
	普通建設	850,876	28.1		△ 18.6 鉄砲場第6住宅建築工事△293、村道14号線道路路面改修工事103					
その他	89,909	3.0		99.2 桑沢地区造成地災害復旧工事40						
歳出目的別	総務費	555,640	18.3		30.9 備蓄倉庫改修工事23、子ども体験塾参加費負担金20					
	民生費	418,925	13.8		△ 6.7 生きがい健康センター空調機改修工事△30、よたねコミュニティ施設改修工事△5					
	衛生費	400,918	13.2		△ 17.5 清掃センター施設整備補修工事△101、火葬場トイレ増築工事△15					
	土木費	448,360	14.8		△ 25.3 鉄砲場第6住宅建築工事△293、村道14号線道路路面改修工事103					
	教育費	372,802	12.3		6.2 小学校屋内運動場サッシ等改修工事56、金長クラブハウス修繕工事△37					
	その他	832,764	27.5		11.8 桑沢地区造成地災害復旧工事40、ヘリポート公衆トイレ改築工事30					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業会計		合計	
R3年度末見込額	916,350	278,980	667,153		R4.4.1	57	17	3	14	74
R4.4.1採用者(人)	0人	R4.4.2～R5.3.31採用予定(人)		6人	R3.4.1	61	18	3	15	79
区分	R1年度			R2年度			R3年度			
基準財政需要額	1,023,983			1,100,814			1,221,565			
基準財政収入額	223,263			237,120			225,917			
標準財政規模	1,118,448			1,197,925			1,322,386			
臨財債発行可能額	35,163			35,403			45,020			
財政力指数	0.225			0.219			0.206			
実質赤字比率	-			-			-			
連結実質赤字比率	-			-			-			
実質公債費比率	2.2			2.7			-			
将来負担比率	-			-			-			
經常収支比率	77.0 (79.1)			76.4 (77.7)			-			
積立基金現在高	1,251,769			1,494,232			-			
うち財政調整	609,850			732,100			-			
現地方高債	普通会計			1,109,717			1,043,496			
	公営企業会計			177,849			159,439			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	99.7	99.7	75.9	99.7	99.8	76.1	-			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-			
	99.0	99.4	60.5	99.2	99.5	61.9	-			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										
清掃センター施設整備補修工事	144	桑沢地区造成地災害復旧工事				40	-			
村道14号線道路路面改修工事	103	(仮)村営鉄砲場住宅改修工事				40	-			
村道111号線道路路面改修工事	62	つきいそ事業				31	-			
小学校屋内運動場サッシ等改修工事	56	ヘリポート公衆トイレ改築設工事				30	-			
村道110号線道路改修工事	48	備蓄倉庫(蛇沢)改修工事				23	-			

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 2 經常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	三宅村			類団 類型	I-2	R4年度 種地	II-1	R2年国調人口(確報)		2,273人				
								R4.1.1住基人口		2,362人				
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 新たに令和4年度を初年度とする今後10年間の島づくりの指針となる第6次三宅村総合計画を策定した。 第6次三宅村総合計画は、更なる島への愛情を推進力として噴火災害からの復興後、これからの活力ある島の未来を創りだすため、計画の基本理念を「ともに創り出す島(ふるさと)の未来」とし、10年後の島の将来像を「思いやりが環(めぐ)る豊かな島」と位置付け、その実現に向け、島内各地区の横の繋がりを深めながら、島全体がひとつとなり、すべての村民の皆様が安全、安心して生活できる、より豊かな島づくりに努めるものとした。 令和4年度の当初予算は近年の大型投資的事業による地方債借入れ増加による将来負担の増加は予断を許さない状況の中で、村職員全員が本村の財政状況を改めて認識し、優先順位の設定や前例踏襲からの脱却による事業の見直し等、積極的に行政改革に取り組む方針の下、編成した。 													
普通会計の状況	令和4年度					令和3年度								
	当初予算額			増減額		増減率		当初予算額			増減額		増減率	
	4,091,791			△175,247		△4.1		4,267,038			△89,982		△2.1	
予算の特徴	金額	構成比	増減率		増減理由及び増減額(百万円単位)									
歳入	地方税	339,368	8.3	△5.2		法人税△3、固定資産税△8、たばこ税△4								
	地方交付税	1,422,654	34.8	6.7		普通交付税107、特別交付税△18								
	国庫支出金	196,900	4.8	73.7		新型コロナ対応臨時交付金49、土木費国庫補助金17								
	都支出金	1,407,326	34.4	△4.4		水産業費補助金△143、商工費補助金40、衛生費補助金14								
	繰入金	442,173	10.8	87.0		減債基金繰入金100、公共施設整備基金繰入金68、環境保全基金繰入金53								
	地方債	50,000	1.2	△89.4		消防債 防災行政無線管理デジタル化△421								
	その他	233,370	5.7	△17.3		残土処理手数料△22、選挙費委託金△11、地方消費税交付金△9、								
歳出 性質別	人件費	715,201	17.5	2.8		会計年度任用職員5、消防団員出場報酬7								
	扶助費	160,517	3.9	15.4		子育て世帯等臨時特別支援事業(非課税世帯等)18								
	公債費	389,297	9.5	32.1		償還金95、利子△3								
	物件費	1,130,888	27.6	△3.0		委託料14、備品購入費△4、需用費△2								
	補助費等	353,045	8.6	3.1		商工費負担金7、巨木を語ろう全国フォーラム7								
	繰出金	248,075	6.1	△2.9		後期高齢者医療特別会計繰出金△6、介護保険特別会計繰出金△1								
	普通建設	980,933	24.0	△20.6		防災行政無線管理デジタル化△421、製氷施設整備事業△180								
その他	113,835	2.8	△18.3		災害復旧費△22									
歳出 目的別	総務費	663,388	16.2	5.1		臨時庁舎管理39								
	民生費	588,874	14.4	7.4		社会福祉施設費3、三宅村ふれあい児童公園施設整備計画策定委員会7								
	衛生費	631,847	15.4	11.5		クリーンセンター管理74、汚泥再生処理センター△3								
	土木費	304,599	7.4	27.0		道路新設改良費36、橋梁点検・補修事業30、村営住宅改修事業7								
	教育費	355,406	8.7	2.6		校舎管理費△31、通学バス運行14、施設整備補修8、一般管理(給食)7								
	その他	1,547,677	37.8	△20.0		防災行政無線管理デジタル化△421、海水浴場運営24、夕景浜温泉維持管理50								
積立基金残高	財政調整	減債		特定目的		職員数(人)	普通会計	公営事業 会計		合計				
	R3年度末見込額	489,116	334,067		2,139,062		R4.4.1	88	31	9	22	119		
R4.4.1採用者(人)	3人	R4.4.2~R5.3.31 採用予定(人)		7人		R3.4.1	86	29	8	21	115			
区分	R1年度			R2年度			R3年度							
基準財政需要額	1,458,177			1,569,031			1,742,283							
基準財政収入額	351,328			348,574			341,899							
標準財政規模	1,584,601			1,712,264			1,899,656							
臨財債発行可能額	50,351			51,824			68,136							
財政力指数	0.242			0.233			0.220							
実質赤字比率	-			-			-							
連結実質赤字比率	-			-			-							
実質公債費比率	4.7			5.6			-							
将来負担比率	-			-			-							
経常収支比率	91.1 (94.0)			85.2 (88.0)			-							
積立基金現在高	2,234,856			2,448,005			-							
うち財政調整	428,557			447,592			-							
現在 地方 高債	普通会計	3,363,069			3,306,363			-						
	公営企業会計	343,579			373,129			-						
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-							
	95.8	98.6	34.3	97.5	99.3	48.2	-							
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-							
	87.5	95.9	47.8	92.7	97.5	60.0	-							
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位				
クリーンセンター管理	139			夕景浜温泉維持管理			50							
坪田分団詰所新設	89			ふるさと体験ビレッジ運営			50							
公設宿泊施設調査事業	73			山村・離島振興施設整備事業			45							
八重間ストックマネジメント事業	67			道路新設改良費			45							
村営住宅改修事業	60			林道災害復旧費			34							

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 注2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	御 蔵 島 村			I - 2	R4年度 種地	II - 1	R2年国調人口(確報)		323人	
	類団 類型						R4.1.1住基人口			299人
予算編成の 基本方針	<p>限られた経営資源で最大限の行政効果が得られるよう、職員一人ひとりの意識改革による高いコスト意識を共有し、スリムで効率的な行政経営体への転換を図る。</p> <p>1. みくらしま交流関係促進戦略 ・交流人口及び関係人口の増加に向けた取り組みの推進。</p> <p>2. みくらしま移住定住促進戦略 ・Iターン、Uターン及び転入者の雇用と住まいの場を確保するため、農林漁業の生産環境・生産体制の整備・充実や観光業等との連携による6次産業化を図るとともに、住環境整備の推進。</p>									
普通会計の状況	令和4年度				令和3年度					
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額		増減率
	1,520,530		△ 71,906		△ 4.5	1,592,436		△ 127,278		△ 7.4
予算の特徴	金額	構成比	増減率		増減理由及び増減額(百万円単位)					
歳 入	地方税	39,064	2.6	△ 2.7	・固定資産税 △1 ・村民税 1					
	地方交付税	370,000	24.3	2.8						
	国庫支出金	82,536	5.4	△ 8.9	・社会資本整備総合交付金 △13 ・循環型社会形成推進補助金 7					
	都支出金	407,170	26.8	△ 16.1	・市町村土木補助 △28 ・循環型社会形成推進補助金 △6					
	繰入金	471,005	31.0	2.9	・公共施設整備基金 57 ・財政調整基金 △24 ・災害対策基金 △15					
	地方債	5,000	0.3	△ 44.4	・臨時財政対策債 △4					
	その他	145,755	9.6	△ 2.8						
歳 出 性 質 別	人件費	158,839	10.4	△ 2.8	・一般職給料 △3 ・共済組合負担金 △3					
	扶助費	15,815	1.0	△ 2.9						
	公債費	66,601	4.4	△ 0.9	・利子 △1					
	物件費	562,443	37.0	1.0	・新庁舎整備基本計画 27 ・公共施設総合管理計画更新 22					
	補助費等	93,465	6.1	5.0	・社協補助 7 ・へリコミ運賃助成 △2					
	繰出金	87,263	5.7	33.0	・簡水会計 14 ・観光施設事業会計 11					
	普通建設	321,312	21.1	△ 18.2	・村道赤沢線新設工事 △62 ・住宅整備 1					
その他	214,792	14.1	△ 11.1	・産業センター補修 △12 ・じん芥処理施設補修 △7 ・村道補修 △6						
歳 出 目 的 別	総務費	630,856	41.5	△ 2.4	・産業センター補修 △12					
	民生費	108,926	7.2	△ 1.4	・国保事業会計 △4					
	衛生費	170,794	11.2	10.3	・簡水会計繰出 14 ・汚泥処理施設補修 4					
	土木費	278,112	18.3	△ 21.7	・村道赤沢線新設工事 △62 ・住宅整備 1					
	教育費	84,316	5.5	△ 4.9	・オリパラ事業 △3					
その他	247,526	16.3	4.4	・製氷所実施設計 6						
積立基金残高	財政調整		減債	特定目的	職員数(人)	普通会計	公営事業会計	公営企業	その他	合計
R3年度末見込額	1,012,680		24,597	1,327,734	R4.4.1	17	3		3	20
R4.4.1採用者(人)	0人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		8人	R3.4.1	17	3		3	20
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度			
基準財政需要額	341,189			362,627			426,043			
基準財政収入額	44,085			43,658			41,660			
標準財政規模	361,167			382,662			444,494			
臨財債発行可能額	9,547			9,578			13,060			
財政力指数	0.128			0.127			0.116			
実質赤字比率	-			-			/			
連結実質赤字比率	-			-						
実質公債費比率	3.3			4.8						
将来負担比率	-			-						
経常収支比率	55.3 (56.7)			89.3 (91.7)						
積立基金現在高	2,529,749			2,450,197						
うち財政調整	1,504,092			1,182,674						
現地方高債 普通会計	663,528			610,001						
公営企業会計	28,554			22,658						
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	99.1	99.8	0.0	98.4	99.3	0.0				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰				
	99.4	99.3	100.0	99.3	100.0	0.0				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)	百万円単位									
・住宅整備工事(里内)	115			・ふれあい広場整備工事			25			
・住宅整備工事(たりぼう・森山ヶ下)	74			・えびね公園改修工事			25			
・御蔵荘改修工事	39			・じん芥処理施設整備事業			25			
・管路更新工事	18									
・導水管改修工事	15									

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 2 経常収支比率の()は、分母から減収補償債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	八 丈 町	類団 類型	Ⅱ-2	R4年度 種地	Ⅱ-1	R2年国調人口(確報)			
						R4.1.1住基人口	7,042人 7,128人		
予算編成の 基本方針	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症対策で落ち込んでしまった町の経済回復。 費用対効果を分析し、事業の廃止や事業費の削減。 事務費の削減、光熱水費や燃料費の節約など、歳出削減。 最大限の自主財源確保、最大限の歳出削減。 限られた予算で最大の住民サービスの提供。 								
普通会計の状況	令和4年度			令和3年度					
	当初予算額	増減額	増減率	当初予算額	増減額	増減率			
	9,792,172	2,316,954	31.0	7,475,218	△186,344	△2.4			
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)					
歳 入	地方税	918,303	9.4	1.4	町民税 8 固定資産税 4 たばこ税 1				
	地方交付税	2,890,000	29.5	16.7	普通交付税 464 特別交付税 △50				
	国庫支出金	1,053,390	10.8	114.9	循環型社会形成推進交付金 387 登録有形文化財建造物修理等事業費補助金 151				
	都支出金	2,477,829	25.3	18.2	廃棄物処理施設整備費補助金 46 市町村土木補助金 49 登録有形文化財建造物修理等事業費補助金 44				
	繰入金	781,905	8.0	214.5	公共施設整備基金繰入金 300 財政調整基金繰入金 156 ふるさと創生基金繰入金 76				
	地方債	1,039,000	10.6	87.5	衛生債 623 道路橋梁債 38 臨時財政対策債 △123 消防施設整備事業債 △53				
	その他	631,745	6.5	△10.2	旧庁舎移転補償費 △95 土地売却収入 △34 じん荼処理手数料 △6				
	人件費	1,454,174	14.9	3.1	委員等報酬 27 職員給 22				
	扶助費	520,477	5.3	△4.5	障害福祉共同生活援助 △9 障害福祉就労継続支援 △8 児童手当等 △3				
	公債費	709,217	7.2	0.4	元金 7 利子 △4				
歳 出 性 質 別	物件費	1,537,460	15.7	5.2	事務系システム機器入替委託 45 行政手続オンライン基盤構築 20 歴史民俗資料館展示基本設計 7				
	補助費等	891,152	9.1	△1.8	水道事業操出金 △53 選挙公営負担金 11 ホームステイ補助 3				
	繰出金	417,925	4.3	△1.1	介護事業操出金 △7 国保事業操出金 1 後期医療広域連合繰出 1				
	普通建設	3,735,649	38.1	129.5	新クリーンセンター建設事業 1,920 歴史民俗資料館改修事業 301 旧庁舎解体工事 △100				
	その他	526,118	5.4	33.6	町道維持補修整備 26 消防デジタル無線定期点検 37				
	総務費	920,530	9.4	△3.6	旧庁舎解体工事 △100 事務系システム機器入替委託 45 行政手続オンライン基盤構築 20				
	民生費	1,367,362	14.0	1.0	障害扶助費 △24 保育所運営 7 保育士給与等 18				
	衛生費	2,919,489	29.8	123.1	新クリーンセンター建設事業 1,920 水道事業操出金 △53 汚泥プラント定期点検 △38				
	土木費	844,007	8.6	22.8	道路新設改良 105 道路維持補修 45				
	教育費	1,162,971	11.9	43.4	歴史民俗資料館改修事業 301 中学校特別教室エアコン設置 153 小学校特別教室エアコン設置 △112				
その他	2,577,813	26.3	9.3	ため池改修事業 65 温水供給施設撤去 55 旅客運送事業操出金 54					
積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計
R3年度末見込額	1,300,000	300,000	3,836,550	R4.4.1	172	83	75	8	255
R4.4.1採用者(人)	12人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)	10人	R3.4.1	182	86	78	8	268
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度		
基準財政需要額	3,178,807			3,350,050			3,636,602		
基準財政収入額	949,040			976,748			942,012		
標準財政規模	3,548,440			3,723,007			4,075,536		
臨時債発行可能額	122,743			121,994			158,322		
財政力指数	0.301			0.297			0.283		
実質赤字比率	-			-			-		
連結実質赤字比率	-			-			-		
実質公債費比率	12.3			12.2			-		
将来負担比率	6.6			-			-		
経常収支比率	90.7 (93.9)			84.6 (87.5)			-		
積立基金現在高	3,483,050			4,542,050			-		
うち財政調整	1,304,000			1,300,000			-		
現地方高債 普通会計	6,453,534			6,464,887			-		
公営企業会計	3,577,208			3,499,952			-		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	/		
	96.6	98.9	38.7	96.6	98.3	39.5			
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	/		
	87.7	93.9	50.4	91.1	96.0	53.1			
今年度の主な事業(事業名及び事業費)							百万円単位		
町議会議員選挙	19			町道改良事業(7路線)			489		
新クリーンセンター建設事業	1,710			防災行政無線デジタル化事業			132		
コミュニティセンター防水改修工事	59			中学校特別教室等空調設置事業			153		
中之郷銚子の口ため池改修事業	105			歴史民俗資料館改修事業			351		
農道・水路改修事業	121			公営企業会計繰出金及び出資金			543		

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	青ヶ島村			類団 類型	I-2	R4年度 種地	II-1	R2年国調人口(確報)		169人	
								R4.1.1住基人口		170人	
予算編成の 基本方針	歳出の抑制と徴税等歳入の確保に努める。 1 交通体系の整備による生活環境の向上を推進する。 2 産業振興施策の充実により産業基盤の強化を推進する。										
普通会計の状況	令和4年度					令和3年度					
	当初予算額			増減額	増減率	当初予算額			増減額	増減率	
	1,042,435			△ 287,956	△ 21.6	1,330,391			288,908	27.7	
予算の特徴	金額	構成比	増減率	増減理由及び増減額(百万円単位)							
歳入	地方税	42,483	4.1	0.0							
	地方交付税	240,000	23.0	0.0							
	国庫支出金	12,162	1.2	27.1	デジタル基盤改革支援補助金8						
	都支出金	369,730	35.5	△ 4.8	市町村土木補助△15						
	繰入金	280,000	26.9	△ 48.6	簡易水道特別会計繰入金△34						
	地方債	0	0.0	皆減	減収補填債△1						
	その他	98,060	9.4	△ 6.7	伊豆諸島開発受託事業収入△4						
歳出 性質別	人件費	204,060	19.6	△ 0.9	再任用職員△4						
	扶助費	1,890	0.2	△ 14.8	児童手当△1						
	公債費	15,698	1.5	△ 6.9	元金利子△1						
	物件費	361,167	34.6	8.3	家屋調査業務委託12、行政手続きのオンライン化16						
	補助費等	57,054	5.5	39.1	空き家対策補助4、新型コロナ協力金8						
	繰出金	92,345	8.9	△ 11.8	簡易水道事業特別会計繰出金△40						
	普通建設	202,961	19.5	△ 57.5	公園設置工事△180						
その他	107,260	10.3	△ 27.8	索道鉄塔補修工事△15、鼻道第二住宅外壁補修△19							
歳出 目的別	総務費	372,094	35.7	4.9	家屋調査業務委託12						
	民生費	55,054	5.3	△ 18.6	保育所園庭設計△5						
	衛生費	197,409	18.9	△ 25.3	簡易水道事業特別会計繰出金△40						
	土木費	193,425	18.6	△ 53.2	公園設置工事△180、単独住宅建設その1△30						
	教育費	81,790	7.8	6.8	タブレット増設4						
	その他	142,663	13.7	△ 7.2	索道鉄塔補修工事△15						
	積立基金残高	財政調整	減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会計	公営企業	その他	合計	
R3年度未見込額	1,307,303	4,574	558,247	R4.4.1	21	1		1	22		
R4.4.1採用者(人)	1人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		3人	R3.4.1	24	1		1	25	
区分	R1年度			R2年度			R3年度				
基準財政需要額	222,551			238,743			283,132				
基準財政収入額	39,425			41,141			41,722				
標準財政規模	239,406			255,449			303,029				
臨財債発行可能額	6,083			6,330			8,948				
財政力指数	0.164			0.173			0.165				
実質赤字比率	-			-			-				
連結実質赤字比率	-			-			-				
実質公債費比率	△ 0.2			△ 0.7			-				
将来負担比率	-			-			-				
経常収支比率	89.3 (89.3)			98.7 (98.7)			-				
積立基金現在高	1,552,501			1,853,221			-				
うち財政調整	992,303			1,282,303			-				
現在 地方 高債	普通会計	106,905			90,086			-			
	公営企業会計	123,756			118,379			-			
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	99.8	100.0	0.0	99.8	100.0	0.0	-				
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰	-				
	99.8	99.8	-	100.0	100.0	100.0	-				
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位	
単独住宅建築工事その1(中原第三住宅跡)継続3年目				63							
単独住宅建設(下里地区)継続1年目				54							
向沢地区農業用水貯水槽設置工事				33							
おじゃれセンター外構補修工事 継続1年目				67							

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載

注2 経常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値

第1表 予算の概略等

(単位：原則として千円、%)

団体名	小笠原村			類団 類型	I-2	R4年度 種地	II-1	R2年国調人口(確報)	2,929人				
								R4.1.1住基人口	2,575人				
予算編成の 基本方針	新型コロナウイルス感染症に関する水際対策、感染拡大防止対策の継続、また、第4次総合計画及び小笠原諸島振興開発計画に基づく事業を中心として、以下の事項を重点施策とする。 (1) 新型コロナウイルス感染症対策の実施 (2) 航空路開設のための東京都との連携 (3) 世界自然遺産地として自然環境の保全と活用を図るための施策の推進 (4) 小笠原の特色を活かした産業の振興 (5) 良好な生活環境のための生活基盤整備及び災害に備える防災基盤整備の充実 (6) 村民の安心と次世代の人材育成に向けた保健、福祉、医療、教育の充実												
普通会計の状況	令和4年度					令和3年度							
	当初予算額		増減額		増減率	当初予算額		増減額		増減率			
	5,164,636		△140,776		△2.7	5,305,412		549,324		11.5			
予算の特徴	金額	構成比	増減率		増減理由及び増減額(百万円単位)								
歳入	地方税	506,960	9.8	7.5	村民税個人現年11、国有資産等所在市町村交付金及納付金16								
	地方交付税	1,702,276	33.0	17.7	普通交付税248								
	国庫支出金	671,194	13.0	25.1	小中学校整備費214、児童福祉施設△50、新型コロナ創生交付金△34								
	都支出金	974,373	18.9	2.3	水産業費補助金38、農業費補助17、市町村土木補助△17								
	繰入金	440,390	8.5	△43.3	減債基金△307、財政調整基金△50、土地開発基金△44								
	地方債	234,500	4.5	△46.3	職員住宅整備債△117、臨時財政対策債△72、児童福祉施設整備債△50								
	その他	634,343	12.3	△7.3	資金貸付金元金収入△35、スポーツ施設助成△19								
歳出 性質別	人件費	1,089,589	21.1	1.1	消防団報酬5、会計年度任用5、職員退職手当8								
	扶助費	87,557	1.7	0.4	高齢者生活支援2								
	公債費	227,211	4.4	△57.4	繰上償還△308(元金△296、利子△11)								
	物件費	1,715,985	33.2	7.4	母島診療所解体65、総合行政システム27								
	補助費等	315,017	6.1	10.8	水産業振興施設助成42、財産管理経費11、コロナ支援△15								
	繰出金	425,178	8.2	△3.9	介護サービス事業17、簡易水道△26								
	普通建設	1,086,934	21.0	0.2	小中学校整備321、村道整備29、し尿処理施設整備△67、保育園整備△65								
その他	217,165	4.2	9.6	消防設備維持補修9、特定防衛積立金7									
歳出 目的別	総務費	1,250,363	24.2	△8.0	職員住宅管理△159、硫黄島遺骨収容29、総合行政システム26								
	民生費	763,301	14.8	△10.0	児童福祉施設整備△125、介護サービス繰出17、老人ホーム備品8								
	衛生費	1,347,070	26.1	2.2	し尿処理施設整備△67、母島診療所解体65、父島クリーンセンター運営管理42								
	土木費	272,927	5.3	△8.4	宅地造成事業39、市町村土木△56、道路整備21、大根山公園管理△16								
	教育費	774,259	15.0	60.1	学校建設321、社会体育施設運営△23、母島小学校施設管理△11								
	その他	756,716	14.7	△24.1	公債費△314、その他公共施設災害復旧費47、水産振興助成52								
積立基金残高	財政調整		減債	特定目的	職員数 (人)	普通会計	公営事業 会 計	公営企業	その他	合計			
R3年度末見込額	972,197		312,508	1,247,227	R4.4.1	113	7	4	3	120			
R4.4.1採用者(人)	6人	R4.4.2～R5.3.31 採用予定(人)		7人	R3.4.1	116	7	4	3	123			
区 分	R1 年 度			R2 年 度			R3 年 度						
基準財政需要額	1,720,143			1,733,526			1,958,213						
基準財政収入額	454,736			463,306			454,824						
標準財政規模	1,906,520			1,917,450			2,164,013						
臨財債発行可能額	59,564			55,813			78,161						
財政力指数	0.262			0.266			0.254						
実質赤字比率	-			-			/						
連結実質赤字比率	-			-									
実質公債費比率	6.9			5.4									
将来負担比率	-			-									
經常収支比率	85.7 (88.3)			73.7 (75.7)									
積立基金現在高	2,554,277			2,683,851									
うち財政調整	972,197			972,197									
現地方 高債	普通会計			2,253,501							2,538,440		
	公営企業会計			1,425,427							1,386,186		
地方税徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰							
	98.9	99.4	54.7	97.9	98.3	60.0							
国保税(料)徴収率	合計	現年	滞繰	合計	現年	滞繰							
	95.4	98.0	43.7	94.9	97.5	40.4							
今年度の主な事業(事業名及び事業費)										百万円単位			
小中学校整備事業	528			宅地造成・改良事業(分譲予定地)			44						
新型コロナウイルス感染症対策事業費	101			用地購入(分譲予定地)			37						
農業/漁業振興施設整備事業	77			地域福祉センター施設管理事業			27						
道路整備事業	52			し尿処理施設整備事業			25						
災害復旧事業(母島支所屋根復旧)	47			観光ビジョン策定事業			11						

注1 実質赤字、連結実質赤字及び将来負担がない場合は各比率は「-」を記載
 2 經常収支比率の()は、分母から減収補填債特例分、猶予特例債及び臨時財政対策債を除いた値